

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第65期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	35,324	39,207	34,070	24,810	36,445
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,705	2,809	131	509	2,494
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,121	1,704	1,956	159	1,728
包括利益 (百万円)					1,704
純資産額 (百万円)	10,820	12,018	8,994	8,867	10,428
総資産額 (百万円)	32,462	31,964	26,817	26,018	28,211
1株当たり純資産額 (円)	849.32	934.12	751.81	741.21	871.67
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	88.32	133.24	153.35	13.35	144.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	87.65	132.82			
自己資本比率 (%)	33.3	37.6	33.5	34.1	37.0
自己資本利益率 (%)	10.9	14.9	18.6	1.8	17.9
株価収益率 (倍)	9.1	5.2			6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,708	3,082	2,648	1,867	6,092
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,822	1,901	2,468	471	1,973
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	921	1,782	883	1,635	3,424
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,005	2,396	3,399	3,190	3,867
従業員数 (名)	1,179	1,438	1,232	1,327	1,442

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期及び第64期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第64期において、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)は、当社が吸収合併しましたので、連結の範囲から除外しております。

5 第65期において、安永クリーンテック(株)、山東安永精密機械有限公司及び韓国安永(株)を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	30,246	33,842	29,182	20,862	32,230
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	1,302	2,448	81	599	2,109
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	922	1,508	1,490	99	1,375
資本金	(百万円)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
発行済株式総数	(千株)	12,938	12,938	12,938	12,938	12,938
純資産額	(百万円)	10,119	11,208	8,934	9,007	10,248
総資産額	(百万円)	30,231	29,533	24,075	24,761	27,108
1株当たり純資産額	(円)	794.23	871.17	746.79	752.93	856.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	16.00 (12.00)	8.00 (4.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	72.62	117.92	116.86	8.29	115.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	72.07	117.55			
自己資本比率	(%)	33.5	38.0	37.1	36.4	37.8
自己資本利益率	(%)	9.4	14.1	14.8	1.1	14.3
株価収益率	(倍)	11.1	5.9		42.0	8.2
配当性向	(%)	22.03	15.26		96.53	17.39
従業員数	(名)	677	677	653	724	733

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第64期(平成21年4月)に、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を吸収合併しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年9月	(株)安永鉄工所を三重県上野市(現：伊賀市)に設立し、家庭用ミシンアームベッドを生産。
昭和28年3月	銑鉄鋳物の生産開始。
昭和28年7月	鋳造部門を分離独立させ、(株)安永鋳造所(昭和63年9月、安永キャスティング(株)に商号変更)を設立。
昭和34年8月	農業用機械部品の生産開始。
昭和35年3月	国内向け外販工作機械の生産開始。
昭和38年4月	農業用機械エンジン部品及び自動車部品の生産開始。
昭和39年12月	運輸部門を分離独立させ、緑運送(株)(昭和63年9月、安永運輸(株)に商号変更、現：連結子会社)を設立。
昭和42年2月	自動車エンジン部品の本格生産。
昭和42年3月	三重県名張市に名張工場建設。ミシンアームベッド生産設備を移管し操業開始。
昭和45年4月	三菱自動車工業(株)と取引開始。
昭和45年7月	東京都千代田区に安永エンジニアリング(株)を設立。
昭和47年5月	エアーポンプの生産開始。
昭和49年6月	ミシンアームベッドの生産中止。
昭和49年9月	ワイヤソー発表。
昭和50年2月	ワイヤソーの本格生産。
昭和57年11月	三重県上野市(現：伊賀市)に西明寺工場を完成させ、自動車エンジン部品工場として操業開始。
昭和61年3月	東京都墨田区に安永エンジニアリング(株)ビルの完成に伴い、同ビル内に東京事務所を設置。
昭和62年2月	検査測定装置の生産開始。
昭和63年4月	(株)安永鉄工所から(株)安永に商号を変更。
平成元年11月	米国に合弁会社ゼネラル・プロダクツ・デラウェア・コーポレーションを設立。 (GENERAL PRODUCTS DELAWARE CORPORATION)
平成5年10月	安永エンジニアリング(株)を吸収合併。
平成6年4月	安永キャスティング(株)を吸収合併。
平成7年5月	韓国に合弁会社(株)嶺南安永を設立。
平成8年2月	インドネシアにピーティー ヤスナガ インドネシア(現：連結子会社)を設立。 (P.T. YASUNAGA INDONESIA)
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
平成10年4月	安永総合サービス(株)(現：連結子会社)を設立。
平成10年10月	米国に販売子会社、ヤスナガ コーポレーション アメリカ(現：連結子会社)を設立。 (Yasunaga Corp. America)
平成11年3月	東京都墨田区の東京事務所を東京サービスセンターとし、東京事務所を東京都中央区に移転。
平成12年3月	米国の合弁会社ゼネラル・プロダクツ・デラウェア・コーポレーションの全株式を譲渡。
平成13年5月	シンガポールにヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド(現：連結子会社)を設立。 (Yasunaga Singapore Pte Ltd.)
平成13年6月	業務用生ゴミ処理機の製造販売開始。
平成14年6月	韓国の合弁会社(株)嶺南安永の全株式を譲渡。
平成14年9月	中国上海市に上海安永精密切削機有限公司(現：連結子会社)を設立。
平成16年10月	会社分割により、ワイヤソー事業(工作機械事業の一部)を新設子会社ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)に承継。
平成16年10月	会社分割により、検査測定装置事業を新設子会社YASUNAGA S&I(株)に承継。
平成17年4月	会社分割により、環境機器事業を新設子会社安永エアポンプ(株)(現：連結子会社)に承継。
平成18年2月	三重県伊賀市に建設したゆめぼりす工場が、エンジン部品工場として操業開始。
平成19年4月	東京都中央区の東京事務所を閉鎖。
平成19年4月	東京都墨田区の東京サービスセンターを安永東京センターに名称変更。
平成21年4月	ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を吸収合併。
平成22年5月	安永クリーンテック(株)(現：連結子会社)を設立。
平成22年9月	安永クリーンテック(株)が、クリーンテック(株)のディスプレイシステム事業を吸収分割により承継。
平成22年10月	中国山東省に山東安永精密機械有限公司(現：連結子会社)を設立。
平成23年3月	韓国に韓国安永(株)(現：連結子会社)を設立。 (YASUNAGA KOREA CO.,LTD.)

3 【事業の内容】

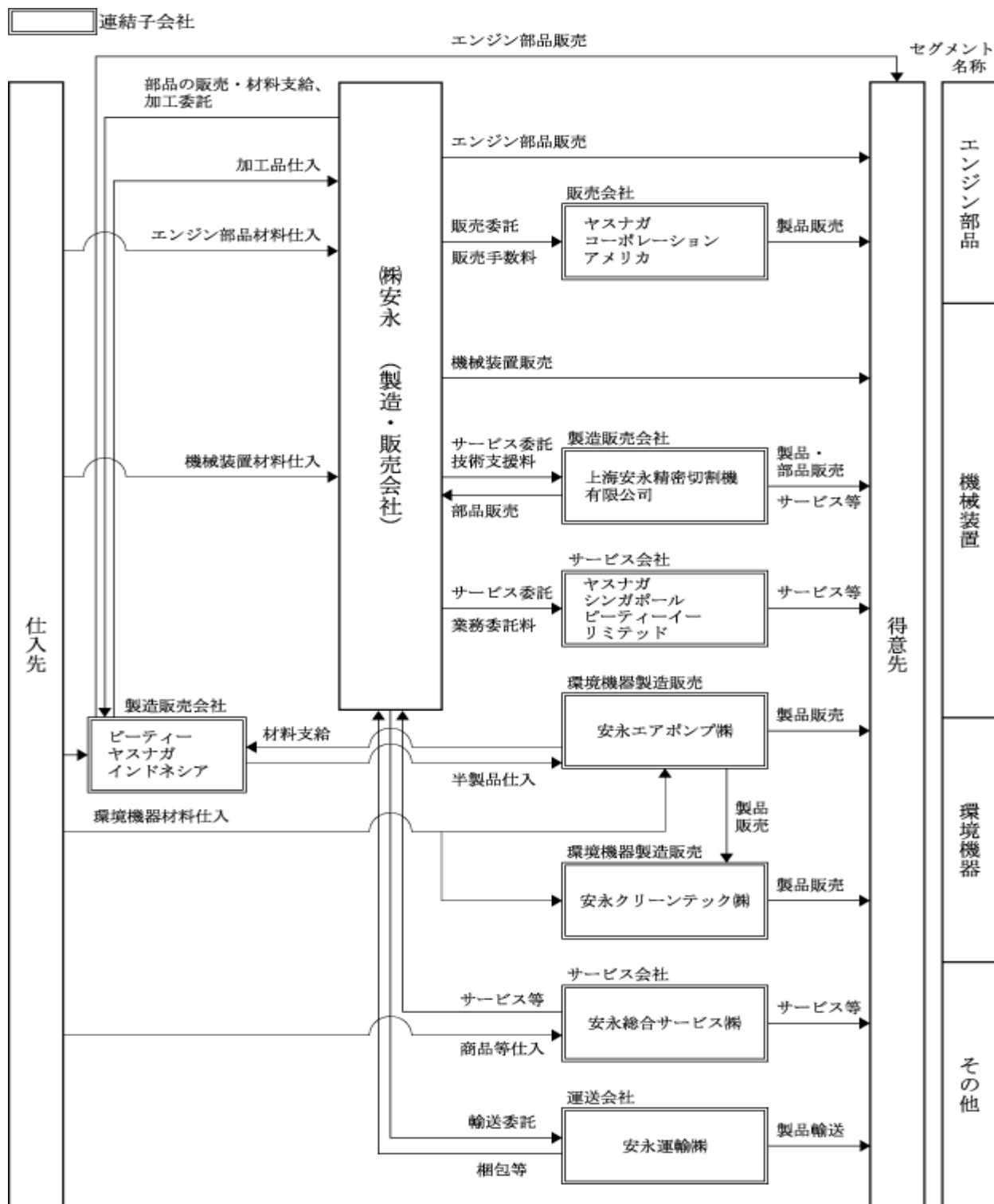
当社グループは、当社及び子会社10社で構成され、エンジン部品、機械装置、環境機器の製造販売とそれに関連する事業を展開しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連等は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容	事業における位置付け		
		主要な会社(当社との関係)	位置付け	
エンジン部品	コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロック、エキゾーストマニホールド、ラッシュアジャスター、ヘアリングキャップほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における 当社製品の販売
	韓国安永(株)(連結子会社)	製造販売		
機械装置	トランスファーマシン、NC工作機械、マイクロフィニッシャー、リークテスト機、ワイヤソー、外観検査装置、レーザセンサ、うねり測定装置、リニアモータほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	上海安永精密切割機有限公司(連結子会社)	中国におけるワイヤソーの製品・部品販売・サービス等
			ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド(連結子会社)	東南アジアにおける当社製品のサービス等
	山東安永精密機械有限公司(連結子会社)	中国における工作機械の製造販売・サービス等		
環境機器	浄化槽用・医療健康機器用・燃料電池用・活魚輸送用・観賞魚用等の各種エアポンプ、ディスポーザシステムほかの製造販売	国内	安永エアポンプ(株)(連結子会社)	製造販売
			安永クリーンテック(株)(連結子会社)	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	エアポンプの製造販売
その他	運送業 ビルメンテナンス・工場清掃・社員給食・福祉用具のレンタル等のサービス業ほか	国内	安永運輸(株)(連結子会社)	エンジン部品等の輸送・梱包
			安永総合サービス(株)(連結子会社)	サービス業

(注) 当連結会計年度において、安永クリーンテック(株)、山東安永精密機械有限公司、韓国安永(株)の子会社3社を設立し、連結子会社を含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において設立した、山東安永精密機械有限公司、韓国安永㈱の2社は、操業を開始していないため、系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 安永運輸㈱	三重県 伊賀市	50	その他	100.00	兼任 2	なし	製品の輸送 梱包等	土地の賃貸 建物の賃貸
ピーティー ヤスナガ インドネシア(注)2	インド ネシア	百万ルピア 55,107	エンジン 部品 環境機器	99.98	兼任 2 出向 2	短期貸付金 60百万円 長期貸付金 390百万円	材料の支給 加工委託 製品の販売	なし
安永総合サービス㈱	三重県 伊賀市	10	その他	100.00	兼任 2 当社社員 1	なし	清掃、給食 、出荷業務 等の委託	事務所の 賃貸
ヤスナガ コーポレーション アメリカ	米国	千米ドル 300	エンジン 部品	100.00	兼任 1 当社社員 1	なし	当社製品の 販売委託	なし
上海安永精密切割機有限公司	中国 上海市	千元 4,379	機械装置	100.00	兼任 3 当社社員 1	なし	当社製品の サービス委 託	なし
安永エアポンプ㈱	東京都 墨田区	70	環境機器	100.00	兼任 2	短期貸付金 280百万円		建物設備等 の賃貸
ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド	シンガ ポール	千シンガポ ドル 450	機械装置	100.00	兼任 1 当社社員 1	なし	当社製品の サービス委 託	なし
安永クリーンテック㈱(注)5	東京都 墨田区	70	環境機器	100.00	兼任 2	短期貸付金 150百万円 長期貸付金 50百万円		事務所の 賃貸
山東安永精密機械有限公司 (注)5	中国 山東省	112	機械装置	100.00	兼任 2 出向 1 当社社員 1	なし	半製品およ び材料の販 売	なし
韓国安永㈱(注)5	韓国	百万ウォン 100	エンジン 部品	100.00	兼任 4	なし		なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していません。

5 当連結会計年度において、安永クリーンテック㈱、山東安永精密機械有限公司及び韓国安永㈱を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジン部品	930
機械装置	244
環境機器	137
その他	81
全社(共通)	50
合計	1,442

- (注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の為、記載を省略しております。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
733名	39歳 1ヶ月	14年 8ヶ月	5,220,249円

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジン部品	461
機械装置	222
全社(共通)	50
合計	733

- (注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の為、記載を省略しております。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「安永労働組合」と称し、JAMに加盟し、平成23年3月31日現在の組合員数は、593名であります。

また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

なお、グループ各社の労使関係については相互信頼を基盤に健全な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進展に伴う輸出の減速や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等で昨年秋ごろから足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きを見せていました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、今後の経済活動に多大な影響を及ぼしかねない状況となりました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内ではエコカー補助金終了の反動減等により、2010年度の新車販売台数（軽自動車含む）は前年度比5.7%減の460万台となりました。一方、海外においては、世界最大市場の中国を筆頭に新興国が好調を維持し、北米でも雇用情勢の改善等により市場回復が見られました。

このような状況下、当社グループは徹底したコスト削減と安定した収益確保に努め、経常利益、当期純利益ともに二期連続の赤字から脱却し、黒字転換することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高364億45百万円（前年同期比46.9%増加）、営業利益27億70百万円（前年同期は5億42百万円の営業損失）、経常利益24億94百万円（前年同期は5億9百万円の経常損失）、当期純利益は3期ぶりに過去最高を更新し17億28百万円（前年同期は1億59百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[エンジン部品事業]

エンジン部品事業は、戦略商品（コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック）への選択と集中を推し進めた受注活動を継続しています。

海外自動車メーカーを中心に堅調に推移した結果、売上高は256億35百万円（前年同期比38.1%増加）、営業利益は17億49百万円（前年同期は1億3百万円の営業利益）となりました。

[機械装置事業]

機械装置事業は、自動車関連向けの工作機械では、国内自動車メーカーの国内設備投資の抑制等により売上は低水準で推移しました。一方、太陽電池関連においては、市場の拡大に伴いワイヤソーが中国向け、ウエハー検査測定装置は国内向けを中心にそれぞれ需要が拡大し、売上に寄与しました。

その結果、売上高は80億63百万円（前年同期比108.5%増加）、営業利益は6億36百万円（前年同期は8億13百万円の営業損失）となりました。

[環境機器事業]

環境機器事業は、省エネタイプのエアポンプの販売が順調に推移した結果、売上高は24億54百万円（前年同期比16.9%増加）、営業利益は1億99百万円（前年同期比7.7%増加）となりました。

[その他の事業]

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでおります。

売上高は2億92百万円（前年同期比3.8%増加）、営業利益は15百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円（前年同期比21.2%増加）増加し、38億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、60億92百万円（前年同期比226.2%増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億68百万円、仕入債務の増加額23億48百万円及び減価償却費20億40百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、19億73百万円（前年同期は4億71百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、34億24百万円（前年同期は16億35百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出47億80百万円、短期借入金の減少額7億50百万円及び長期借入れによる収入19億50百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	25,307	+34.0
機械装置	9,953	+188.7
環境機器	2,425	+19.6
合計	37,686	+54.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他の事業は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	25,864	+34.2	1,896	+13.4
機械装置	10,635	+338.4	4,046	+174.3
環境機器	715		250	
合計	37,215	+71.5	6,193	+96.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 環境機器事業のうち見込生産をしているものについては、上記の金額には含めておりません。
4 その他の事業については、役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。
5 安永クリーンテック株式会社(連結子会社)が、平成22年9月1日付でクリーンテック株式会社から吸収分割により引き継いだ受注残高を環境機器事業の受注高に530百万円含めており、前連結会計年度と比較して環境機器事業の受注残高が増加しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	25,635	+38.1
機械装置	8,063	+108.5
環境機器	2,454	+16.9
その他	292	+3.8
合計	36,445	+46.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
GM Korea Co.	4,388	17.7	7,871	21.6
トヨタ自動車(株)	3,832	15.4	3,531	9.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 「ジーエムダイウアウトテクノロジー」は、平成23年1月20日付で「GM Korea Co.」に社名変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経営環境の中、変化に、対応・起こし、成長するため、グループ企業価値の向上とガバナンス（企業統治）に努め、以下の項目を推進します。

最高品質のキープ

内部統制システムの体制強化

株主価値の向上及び営業利益、キャッシュ・フロー重視の経営戦略

原価低減の継続的活動

成果主義に基づいた賃金制度への改革とグローバル化に適應する人材育成

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 自動車業界等の動向

当社グループのエンジン部品事業や機械装置事業の一部である工作機械は、自動車業界の生産及び設備投資等の動向や取引先メーカーの取引方針の影響を受けます。

また、機械装置事業のワイヤソーや検査測定装置は、太陽電池業界や、電子・半導体業界等の設備投資の動向に影響を受けます。

さらに、環境機器は住宅着工件数や浄化槽設置動向に影響を受けます。

なお、平成23年3月期における主な販売相手先別の総販売実績に対する割合は、GM Korea Co. 21.6%となっております。

(2) 技術革新及び競合等について

当社グループの事業は技術的な進歩や技術革新の影響を受けます。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現により、当社取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は高い技術力と高品質で高付加価値の製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、競合会社の台頭により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。競合会社が競合製品をより低価格で導入し市場におけるさらなる競争の激化が続く可能性があり、価格面での圧力または激化する価格低減競争の環境下で収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 製品の不具合

当社グループは、「最高品質のキープ」を経営課題のひとつとし、総力をあげて品質課題に取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。万一欠陥やリコールが発生した場合に備え、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。したがって、大規模な製品の欠陥は、当社グループの業績を低下させる可能性があります。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料・部品を複数のグループ外会社より調達しております。当社グループは、それら調達先と取引基本契約を結び、安定的な調達を図るよう努めていますが、市況の変動による品不足は、当社グループの生産に支障をきたす可能性があり、また、価格変動による原価の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動

当社グループは、アジア、米国に事業を展開しており、為替レートの変動の影響を限定的にする為、その取引の大半を邦貨による取引としています。しかし、当社グループが生産を行なう各地域の通貨価値の変動は、各地域における生産・調達・物流等のコストを増加させる可能性があり、コストの増加は、当社グループの価格競争力を低下させる可能性があります。また、海外関連会社の資産・負債を連結する際の円換算後の価値が、換算時の為替レート変動の影響を受ける可能性もあります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下や運用利回りの悪化は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金の財務制限条項

当社グループでは資金調達方法として、シンジケートローンおよびシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。当該契約には、各年度の中間決算期末及び決算期末における単体及び連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額や、各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書の経常損益等を基準とした財務制限条項が付加されており、これに抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年5月31日開催の臨時取締役会において、クリーンテック株式会社のディスプレイシステム事業を会社分割し、当社100%子会社である安永クリーンテック株式会社に承継することを決議し、同日付けで同社と吸収分割契約を締結いたしました。

なお、当該契約の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発につきましては、当社及び安永エアポンプ(株)が行っており、事業戦略上急務となっているものを研究課題として、専門性を強化する技術開発や製品開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4億7百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) エンジン部品事業

該当事項はありません。

(2) 機械装置事業

当社のC E事業部の開発部門が太陽電池ウェハー製造装置関連、半導体検査装置関連等の研究開発を、又製造部門エンジニアリング部が自動車エンジン部品加工装置関連等の研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりであります。

太陽電池ウェハーのスライス、洗浄、セパレート及び検査を一貫した製造装置の開発を行っております。

ダイヤモンドワイヤーを使用したワイヤソーの研究開発を行っております。

半導体検査ユニット、検査装置の研究開発を行っております。

小型、軽量、高速及びシンプルをコンセプトにした次世代セルマシンの開発を行っております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は3億21百万円であります。

(3) 環境機器事業

安永エアポンプ(株)の開発技術グループが浄化槽用、医療機器用及び産業機器用等の各種エアーポンプ、家庭用生ゴミ処理装置「ディスポーザ」等の開発と用途開発を行っております。当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりであります。

電磁式エアーポンプの低消費電力化、ディスポーザの商品力向上等の開発を前連結会計年度に引き続き行っております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は85百万円であります。

(4) その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億93百万円（前年同期比8.4%）増加し、282億11百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ27億65百万円（前年同期比19.4%）増加し、170億41百万円となりました。

この増加の主な要因は、たな卸資産の増加15億30百万円、現金及び預金の増加5億66百万円及び売掛金の増加3億32百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億73百万円（前年同期比4.9%）減少し、111億68百万円となりました。

この減少の主な要因は、設備投資の抑制及び減価償却の進行による有形固定資産の減少5億32百万円等であります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、1百万円（前年同期は零円）となりました。

これは、開業費の発生によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億16百万円（前年同期比5.6%）増加し、134億86百万円となりました。

この増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少26億28百万円等がありますが、買掛金の増加21億67百万円、未払法人税等の増加8億53百万円及び未払金の増加3億79百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円（前年同期比1.9%）減少し、42億97百万円となりました。

この減少の主な要因は、社債の増加2億40百万円等がありますが、長期リース資産減損勘定の減少2億23百万円及び長期借入金の減少2億1百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億60百万円（前年同期比17.6%）増加し、104億28百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加15億84百万円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における連結売上高は、364億45百万円（前年同期比46.9%増加）、営業利益は27億70百万円（前年同期は5億42百万円の営業損失）となりました。

売上高が増加した主な要因は、エンジン部品事業においては、戦略商品（コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック）への選択と集中を推し進め、特に海外自動車メーカーへの売上が堅調に推移したことにより、売上高は256億35百万円（前年同期比38.1%増加）となりました。

機械装置事業においては、自動車関連向けの工作機械は、自動車メーカーの国内設備投資の抑制等により低水準で推移したものの、太陽電池関連が市場拡大に伴って、ワイヤソーが中国向け、ウエハー検査測定装置が国内を中心に需要が増えたことにより、売上高は80億63百万円（前年同期比108.5%増加）となりました。

環境機器事業においては、浄化槽市場の規模縮小等があるものの、省エネタイプ及び燃料電池用のエアポンプの販売が順調に推移したことにより、売上高は24億54百万円（前年同期比16.9%増加）となりました。

その他の事業においては、売上高は2億92百万円（前年同期比3.8%増加）となりました。

営業利益が増加した主な要因は、エンジン部品事業においては、売上の増加及び継続的なV E・C E活動や生産性向上などの原価低減活動に取り組んだことにより、営業利益は17億49百万円（前年同期は1億3百万円の営業利益）となりました。

機械装置事業においては、太陽電池関連のワイヤソーの売上増加に加え、原価低減活動に取り組んだことにより、営業利益は6億36百万円（前年同期は8億13百万円の営業損失）となりました。

環境機器事業においては、利益改善活動を推進した結果、営業利益は1億99百万円（前年同期比7.7%増加）となりました。

その他の事業においては、営業利益は15百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

営業外損益が減少した主な要因は、為替差損1億2百万円（前年同期は3億60百万円の為替差益）及び前連結会計年度において発生した助成金収入1億64百万円が当連結会計年度では無かったためであります。その結果、経常利益は24億94百万円（前年同期は5億9百万円の経常損失）となりました。

特別損益が減少した主な要因は、前連結会計年度において発生した受取補償金4億3百万円が当連結会計年度では無かったためであります。その結果、税金等調整前当期純利益は23億68百万円（前年同期は1億61百万円の税金等調整前当期純損失）となり、当期純利益は17億28百万円（前年同期は1億59百万円の当期純損失）となりました。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高	24,810	100.0	36,445	100.0
売上原価	22,704	91.5	30,480	83.6
販売費及び一般管理費	2,647	10.7	3,194	8.8
営業利益又は営業損失()	542	2.2	2,770	7.6
営業外損益	32	0.1	276	0.8
経常利益又は経常損失()	509	2.1	2,494	6.8
特別損益	348	1.4	125	0.3
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	161	0.6	2,368	6.5
当期純利益又は当期純損失()	159	0.6	1,728	4.7

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円（前年同期比21.2%増加）増加し、38億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、60億92百万円（前年同期比226.2%増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億68百万円、仕入債務の増加額23億48百万円及び減価償却費20億40百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、19億73百万円（前年同期は4億71百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、34億24百万円（前年同期は16億35百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出47億80百万円、短期借入金の減少額7億50百万円及び長期借入れによる収入19億50百万円等によるものであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,867	6,092	4,225
投資活動による キャッシュ・フロー	471	1,973	1,501
財務活動による キャッシュ・フロー	1,635	3,424	1,788
現金及び現金同等物の 増減額	208	676	885
現金及び現金同等物の 期末残高	3,190	3,867	676

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の増強、合理化、省力化、高品質化及び更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は15億19百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

エンジン部品事業

当社の本社工場、西明寺工場、ゆめぼりす工場、名張工場、キャスティング工場及びピーティー ヤスナガ インドネシア（連結子会社）等において、新機種受注等に伴う製造設備の取得、改造を目的として、機械装置及び工具器具備品等の設備投資を実施しております。

その結果、設備投資金額は11億9百万円であります。

機械装置事業

主として、当社の本社工場、名張工場においては、工作機械製造設備の新開発、省力化、高品質化を主な目的として、機械装置及び工具器具備品等の設備投資を実施しております。

その結果、設備投資金額は2億97百万円であります。

環境機器事業

主として、安永エアポンプ株式会社（連結子会社）において、新製品開発に伴う量産用設備の取得、更新等を目的として、工具・金型等の設備投資を実施しております。

その結果、設備投資金額は1億10百万円であります。

その他の事業

設備投資金額は2百万円であります。

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための除売却損失12百万円を計上してあります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	合計	
					金額	面積(m ²)			
本社工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	163	63	4	14,980	19	251	78
	機械装置	生産設備	234	366	5	17,049	62	669	177
西明寺工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	252	1,009 (14)	355	32,721	69 (10)	1,687 (25)	155
ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	1,259	1,079	810	36,289	30	3,179	104
名張工場 (三重県名張市)	エンジン 部品	生産設備	268 (72)	372 (12)	36 (7)	26,990 (5,888)	34 ()	710 (93)	63
	機械装置	生産設備	31	9	3	2,953	12	58	31
キャストイング工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	99	87	113	29,127 [1,392]	28	328	61
安永東京センター (東京都墨田区)	機械装置	サービス センター	133 (23)	3	314	517	29 ()	480 (23)	14
本社他 (三重県伊賀市他)	全社	本社管理 施設、 福利厚生 施設他	247 (2)	0	268 (55)	15,373 (197) [1,693]	3	518 (58)	50

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記()内の数字は賃貸設備であり、内数で表示しております。
機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の主な貸与先は、(株)竹島であります。
3 上記[]内の数字は、連結会社以外からの賃借設備であり、外数で表示しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	賃借期間又は リース期間	支払賃借料 又はリース料 (百万円)	リース契約 の残高 (百万円)
西明寺工場他 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	82	賃借 1年更新	34	
西明寺工場他 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	72	リース 6～8年	191	480
ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	110	リース 8～10年	399	1,515
本社他 (三重県伊賀市他)	全社	通信機器	1	リース 5年	1	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具及 び備品	合計	
						金額	面積(m ²)			
安永運輸(株) (注)1	本社 (三重県伊賀市)	その他	事務所 倉庫・ 車輛	19	7			1	28	37
安永総合 サービス(株) (注)2	本社 (三重県伊賀市)	その他	事務所用 備品ほか					0	0	44
安永 エアポンプ(株) (注)2	本社 (東京都墨田区)	環境機器	生産設備	1	16			33	51	44
安永クリーン テック(株) (注)2	本社 (東京都墨田区)	環境機器	生産設備		8			1	10	35

- (注) 1 建物及び構築物の内、一部(倉庫)を提出会社に賃貸しており、土地は全て提出会社より賃借しております。
2 事務所は、提出会社より賃借しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具及 び備品	合計	
						金額	面積(m ²)			
ピーティー ヤスナガ インドネシア	インド ネシア	エンジン 部品	生産設備	30	620				651	466
		環境機器	生産設備	27	6			1	36	58
ヤスナガ コーポレー ション アメリカ	アメリカ	エンジン 部品						1	1	3
上海安永 精密切削機 有限公司	中国	機械装置	生産設備		23			0	23	11
ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド	シンガ ポール	機械装置	事務所用 備品					0	0	1
山東安永 精密機械 有限公司	中国	機械装置	生産設備							10

- (注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	名張工場 (三重県名張市)	エンジン 部品	生産設備	108		自己資金	平成23年 4月	平成23年 9月	(注) 1

(注) 1 上記設備計画は、新機種の受注に対応した生産設備であり、完成後における生産能力に対する影響は軽微であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月7日 (注)1	1,500,000	12,788,639	805	2,061	803	2,024
平成17年9月27日 (注)2	150,000	12,938,639	80	2,142	80	2,104

(注) 1 公募増資による増加であります。発行価格1,072.65円 資本組入額537円

2 第三者割当増資による増加であり、割当先は野村證券(株)であります。発行価格1,072.65円 資本組入額537円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	14	56	16		3,372	3,476	
所有株式数(単元)		26,531	307	29,627	2,708		70,205	129,378	839
所有株式数の割合(%)		20.51	0.24	22.90	2.09		54.26	100.00	

(注) 自己株式975,004株は、「個人その他」に9,750単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)日南産業(注)3	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,151	16.62
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860	664	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	602	4.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	3.56
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)(注)2	東京都港区浜松町2-11-3	387	2.99
安永 暁 俊	三重県伊賀市	359	2.78
浅井 裕 久	三重県伊賀市	355	2.75
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30	245	1.89
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	160	1.24
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	160	1.24
計		5,545	42.86

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式975千株(7.54%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

3 (有)日南産業は、平成23年4月1日付けで(有)YASNAGに社名変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,800	119,628	
単元未満株式	普通株式 839		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,628	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,000		975,000	7.54
計		975,000		975,000	7.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	975,004		975,004	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への還元につきましては、長期的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としています。今後の利益配当につきましては、成長に必要な設備投資などの内部留保を考慮して、総合的な判断により積極的に利益還元をはかっていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり12円とし、中間配当金(8円)と合わせて20円(前年実績より12円増配)とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役決議	95	8
平成23年6月23日 定時株主総会決議	143	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,270	1,196	1,050	392	946
最低(円)	770	610	255	258	335

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	480	720	740	815	840	946
最低(円)	360	427	627	701	743	590

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		安永 暁俊	昭和48年2月13日生	平成10年10月 当社入社 平成13年7月 当社よりヤスナガ・コーポレーションアメリカへ出向 平成17年9月 当社管理本部付部長 平成18年7月 当社管理本部本部長 平成19年6月 当社取締役事業本部部品生産管理部長に就任 平成20年4月 当社取締役事業本部部品事業部生産管理部長に就任 平成21年2月 当社取締役事業本部部品事業部副事業部長に就任 平成21年4月 当社取締役部品事業部副事業部長に就任 平成23年1月 当社取締役(社長付)に就任 平成23年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	359,680
取締役相談役 代表取締役		高崎 征輝	昭和20年6月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年4月 当社FA機器部長 平成7年10月 当社自動車関連本部自動車部品事業部第1営業部長 平成9年7月 当社自動車部品事業部営業部長 平成11年2月 当社自動車部品事業部副事業部長 平成11年7月 当社自動車部品事業部長 平成13年6月 当社取締役生産部門統括に就任 平成14年3月 当社取締役営業第1部・第2部統括に就任 平成14年10月 当社取締役営業第1部・第2部統括兼営業第1部長に就任 平成15年6月 当社代表取締役常務に就任 平成17年4月 当社代表取締役常務管理本部長に就任 平成18年7月 当社代表取締役社長に就任 平成23年4月 当社代表取締役相談役に就任(現任)	(注)2	90,100
常務取締役	管理本部長 兼人事部長	浅井 裕久	昭和28年3月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年3月 当社生産部門西明寺工場部長 平成16年4月 当社部品部門製造部統括部長 平成17年4月 当社事業本部部品製造部門長 平成18年1月 当社事業本部部品品質保証部長兼部品生産管理部長 平成18年4月 当社事業本部部品管理部門長兼部品生産管理部長 平成18年6月 当社取締役事業本部部品管理部門長兼部品生産管理部長に就任 平成19年6月 当社取締役管理本部長に就任 平成19年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長に就任 平成20年7月 当社取締役管理本部長兼人事部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長に就任(現任)	(注)2	355,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	部品事業部長	菊川 光良	昭和28年6月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年2月 当社工機事業部長補佐 平成13年7月 当社工機部門長 平成15年6月 当社取締役工機部門長に就任 平成16年4月 当社取締役ワイヤソー部門長に就任 平成16年10月 当社取締役に就任 平成17年4月 当社取締役事業本部副本部長に就任 平成18年1月 当社取締役事業本部部品製造部門長に就任 平成19年4月 当社取締役事業本部部品製造部門長兼エンジニアリング部長に就任 平成19年11月 当社取締役 社長特命担当 平成21年2月 当社取締役事業本部部品事業部生産管理部長に就任 平成21年4月 当社取締役部品事業部生産管理部長に就任 平成22年4月 当社取締役部品事業部副事業部長兼生産管理部長に就任 平成23年1月 当社取締役部品事業部長兼生産管理部長に就任 平成23年4月 当社取締役部品事業部長に就任（現任）	(注)2	41,000
取締役	CE事業部長 兼営業部門長	福岡 雅彦	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 三菱自動車工業(株)入社 昭和60年8月 当社入社 平成11年2月 当社オリジナルプロダクツ事業本部副本部長兼電子機器部長 平成11年4月 当社オリジナルプロダクツ事業本部副本部長 平成11年7月 当社オリジナルプロダクツ事業本部長 平成12年4月 当社環境機器事業部長兼電子機器部長 平成13年4月 当社環境機器事業部長兼電子機器事業部長 平成13年7月 当社電子機器事業部長 平成14年3月 当社営業第3部長 平成15年1月 当社営業第3部長兼第4部長 平成15年6月 当社取締役営業第3部・第4部長に就任 平成16年4月 当社取締役エアポンプ部門長 平成17年4月 当社取締役 平成17年4月 ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)代表取締役社長に就任 平成17年4月 安永エアポンプ(株)代表取締役社長に就任 平成18年6月 当社取締役を退任 平成21年4月 当社CE事業部長（役員待遇）兼営業部門長 平成21年6月 当社取締役CE事業部長兼営業部門長に就任（現任）	(注)2	30,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	R&D本部長 兼R&D部長 CE事業部 開発部門長 兼研究開発部長	稲田 稔	昭和33年12月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社電子機器部門長代理 平成16年10月 YASUNAGA S&I(株)代表取締役社長に就任 平成21年4月 当社CE事業部開発部門長兼S&I部門長 平成22年4月 当社CE事業部開発部門長兼研究開発部長 平成23年4月 当社R&D本部長兼R&D部長(現任) 当社CE事業部開発部門長兼研究開発部長(現任) 平成23年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)2	26,300
監査役 常勤		吉輪 久次	昭和25年1月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 当社エンジニアリング部長 平成16年4月 当社部品部門技術部門 平成17年4月 当社事業本部部品技術部長 平成19年3月 当社仮監査役に就任 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	16,000
監査役		高田 秀樹	昭和16年7月30日	昭和40年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成4年1月 トヨタ自動車(株)本社工場車体部主査 平成5年6月 中央精機(株)常務取締役に就任 平成9年6月 同社代表取締役専務に就任 平成16年6月 同社常勤監査役に就任 平成19年6月 同社非常勤顧問に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	3,800
監査役		小路 貴志	昭和38年5月20日生	昭和62年10月 会計士補登録, 監査法人朝日新和会計社(現, 有限責任 あずさ監査法人)入社 平成3年3月 公認会計士登録 平成7年9月 小路公認会計士事務所開業(現) 平成9年7月 グローバル監査法人を設立し代表社員に就任 平成10年6月 (株)ユー・エス・ジェイ 監査役に就任(現任) 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	4,100
計						927,180

- (注) 1 監査役 高田秀樹、小路貴志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
塚本佳秀	昭和32年2月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 当社管理本部企画グループ長 平成13年1月 当社経営企画室経理グループ長 平成18年11月 当社よりピーティー ヤスナガ インドネシアへ出向(ファイナンス ディレクター) 平成22年11月 当社管理本部付グループ長 平成23年6月 当社監査室長(現任)	(注)1	
上山秀実	昭和22年2月15日生	昭和49年9月 司法試験合格 昭和51年4月 弁護士資格取得 昭和54年3月 法律事務所開業(現) 昭和62年2月 三重県弁護士会副会長 昭和62年6月 当社監査役に就任 平成4年6月 当社監査役退任 平成7年6月 当社監査役に就任 平成15年6月 当社監査役退任 (現在に至る)	(注)1	8,400

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 2 補欠監査役上山秀実は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、これからのグローバルな競争の中で、少数の優秀なリーダーがオフィサーとして意思決定をスピーディーに行なうことと、経営の効率性と同時に適法性、正当性とのバランスを監視し、成果責任の追及を行なうなど継続的に企業価値を高めていくことのできる企業集団全体のコーポレート・ガバナンス体制を構築することであり、「公正さ」「公平さ」「迅速性」「適法性」「透明性」「情報開示力」等のキーワードを日々の業務の中で、全役職員に周知徹底し、具体的に組織運営を通じて実行していく事であります。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、監査役会設置会社の形態を採用しております。昨今の業界を取り巻く環境の変化が激しい時代において、迅速な意思決定と活性化を目的に、少数の取締役体制をとっております。一方、社外監査役2名は共に独立役員であります。中立的な社外監査役2名を含む監査役3名により経営監視が十分機能している体制が整っていますので、当社は社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

取締役会は、従来から少数の取締役（取締役6名中、社外取締役は0名）による迅速な意思決定と活性化を目指すとともに、経営および業務運営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。業務執行状況をタイムリーに監督していくために、毎月最低1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

常務会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、会社業務の執行に関する重要な事項を審議し、取締役社長の意思決定に寄与することを目的としており、必要に応じて適宜開催しております。

経営会議は、各部門の業務執行状況の報告および経営上の重要課題について審議・報告などを行い、迅速かつ効率的な経営管理体制の確立と内部統制機能の強化を目的として、取締役および部門長により、随時開催しております。

当社の内部統制システムといたしましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス課題に関して審議、承認、決定等の諸活動が行なえる体制を構築しております。また、社員一人ひとりが日常心がけなければならない「社会的良識をわきまえた企業人としての行動」の規範を示すものとして「安永(グループ)社員の行動規範」を定め社内啓蒙を進めております。さらに、社内及び社外の通報・相談・問い合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

また、コンプライアンスの取組みを横断的に統括しコンプライアンスの遵守と定着化をはかるため「CSR委員会」を設置し、必要に応じて支援・提言を行っております。

当社のリスク管理体制は、「CSR委員会」において企業活動リスク発生等の未然防止の為、リスクの洗い出し及び評価と管理体制の整備を進めております。なお、発生した場合には、関連部署への調査指示、対応策の審議・決定及び取締役会への報告を行う体制を構築しております。また、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合には、これらがもたらす被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確に危機・緊急事態に対応できる体制を構築しております。

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

また、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務を行うにあたり善意かつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社は社外監査役の一部と当該責任限定契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役の2名は共に独立役員であります。中立的な社外監査役2名を含む監査役3名により経営監視が十分機能している体制が整っております。社外監査役2名は、取締役会および経営会議に出席するとともに監査役会での監査状況聴取、情報交換等を通じて、監査業務を遂行し、必要な場合は、当社及び子会社の現地監査を実施しております。さらに、経営全般に関する客観的かつ公正な意見を述べるとともに、監査のための必要な情報、資料等を提供しております。

社外監査役の高田秀樹は、元自動車部品メーカーの取締役、監査役としての実績があり、その豊富な経験、幅広い知識と経験を有しています。また、社外監査役の小路貴志は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

社外監査役と当社との資本的関係は次のとおりであります。

役名	氏名	所有する当社株式数
社外監査役	高田 秀 樹	3,800株
社外監査役	小 路 貴 志	4,100株

その他の人的関係又は取引関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職 慰労金繰入額	
取締役	115	105	9	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	0	1
社外役員	8	8		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬額の決定に関する方針は、役員報酬決定メンバーが、基本報酬金額と業績連動報酬金額をそれぞれの基準に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 566百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	80,000	149	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,300	93	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	102,000	87	取引関係の維持・強化のため
(株)百五銀行	155,465	68	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業(株)	50,000	58	取引関係の維持・強化のため
(株)滋賀銀行	42,000	24	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,061	18	取引関係の維持・強化のため
(株)中京銀行	58,075	16	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	11	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	6,431	7	取引関係の維持・強化のため

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)中京銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
旭ダイヤモンド工業(株)	102,000	162	取引関係の維持・強化のため
興銀リース(株)	80,000	160	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,300	73	取引関係の維持・強化のため
(株)百五銀行	155,465	58	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業(株)	50,000	56	取引関係の維持・強化のため
(株)滋賀銀行	42,000	18	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,061	15	取引関係の維持・強化のため
(株)中京銀行	58,075	11	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	8	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	6,431	2	取引関係の維持・強化のため

(注) 特定投資株式の(株)滋賀銀行、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)中京銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ、及び(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員	越山 薫	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	中谷 敏久	同上

業務を執行した公認会計士の継続年数につきましては、全員7年未満であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数を8名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規程に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		27	
連結子会社				
計	29		27	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前連結会計年度の監査報酬を基本として当連結会計年度の監査予定時間の増減等を考慮して双方合意のもとに決めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載してありましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302	3,868
受取手形及び売掛金	5,828	6,200
商品及び製品	978	987
仕掛品	1,818	3,194
原材料及び貯蔵品	1,195	1,340
繰延税金資産	149	337
未収入金	697	559
未収還付法人税等	189	-
その他	419	817
貸倒引当金	303	265
流動資産合計	14,276	17,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,303	1 8,302
減価償却累計額	5,349	5,532
建物及び構築物（純額）	2,954	2,769
機械装置及び運搬具	1 20,504	1 20,752
減価償却累計額	15,945	17,076
機械装置及び運搬具（純額）	4,559	3,675
工具、器具及び備品	6,291	6,343
減価償却累計額	5,883	6,011
工具、器具及び備品（純額）	408	331
土地	1 1,909	1 1,911
建設仮勘定	263	873
有形固定資産合計	10,095	9,562
無形固定資産		
のれん	-	69
その他	101	79
無形固定資産合計	101	148
投資その他の資産		
投資有価証券	539	569
繰延税金資産	40	135
その他	1,379	1,234
貸倒引当金	413	481
投資その他の資産合計	1,545	1,456
固定資産合計	11,742	11,168
繰延資産		
開業費	-	1
繰延資産合計	-	1
資産合計	26,018	28,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,589	5,923
短期借入金	1,700	950
1年内返済予定の長期借入金	4,748	2,119
1年内償還予定の社債	-	60
未払金	1,898	2,277
未払法人税等	75	928
賞与引当金	321	526
工事損失引当金	-	10
訴訟損失引当金	-	38
設備関係支払手形	10	42
リース資産減損勘定	229	223
その他	195	384
流動負債合計	12,769	13,486
固定負債		
社債	-	240
長期借入金	3,321	3,120
繰延税金負債	43	51
退職給付引当金	62	68
役員退職慰労引当金	56	66
環境対策引当金	101	96
資産除去債務	-	83
長期リース資産減損勘定	793	569
その他	2	-
固定負債合計	4,381	4,297
負債合計	17,150	17,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	5,047	6,631
自己株式	330	330
株主資本合計	8,974	10,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	112
為替換算調整勘定	210	243
その他の包括利益累計額合計	106	130
少数株主持分	-	0
純資産合計	8,867	10,428
負債純資産合計	26,018	28,211

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	24,810	36,445
売上原価	22,704 ₂	30,480 _{2, 3}
売上総利益	2,105	5,965
販売費及び一般管理費		
販売手数料	72	267
荷造及び発送費	407	621
貸倒引当金繰入額	270	5
給料手当及び福利費	760	908
賞与引当金繰入額	37	64
退職給付費用	45	39
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
試験研究費	327 ₁	407 ₁
減価償却費	65	54
その他	649	814
販売費及び一般管理費合計	2,647	3,194
営業利益又は営業損失()	542	2,770
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	9	13
受取賃貸料	28	23
助成金収入	164	-
為替差益	360	-
その他	65	31
営業外収益合計	637	76
営業外費用		
支払利息	178	144
為替差損	-	102
貸倒引当金繰入額	113	28
減価償却費	252	-
その他	60	78
営業外費用合計	605	353
経常利益又は経常損失()	509	2,494
特別利益		
固定資産売却益	56 ₄	5 ₄
投資有価証券売却益	16	0
受取補償金	403	-
環境対策引当金戻入額	1	4
その他	-	0
特別利益合計	478	10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 0
減損損失	7 115	7 5
固定資産除却損	6 10	6 12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76
訴訟損失引当金繰入額	-	38
その他	1	3
特別損失合計	129	135
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	161	2,368
法人税、住民税及び事業税	111	943
法人税等調整額	113	303
法人税等合計	1	640
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,728
少数株主利益	-	0
当期純利益又は当期純損失()	159	1,728

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8
為替換算調整勘定	-	33
その他の包括利益合計	-	24
包括利益	-	1,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,704
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
前期末残高	2,114	2,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,114	2,114
利益剰余金		
前期末残高	5,302	5,047
当期変動額		
剰余金の配当	95	143
当期純利益又は当期純損失()	159	1,728
当期変動額合計	255	1,584
当期末残高	5,047	6,631
自己株式		
前期末残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330	330
株主資本合計		
前期末残高	9,229	8,974
当期変動額		
剰余金の配当	95	143
当期純利益又は当期純損失()	159	1,728
当期変動額合計	255	1,584
当期末残高	8,974	10,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	8
当期変動額合計	70	8
当期末残高	103	112
為替換算調整勘定		
前期末残高	268	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	32
当期変動額合計	58	32
当期末残高	210	243
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	235	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	24
当期変動額合計	128	24
当期末残高	106	130
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
純資産合計		
前期末残高	8,994	8,867
当期変動額		
剰余金の配当	95	143
当期純利益又は当期純損失（ ）	159	1,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	23
当期変動額合計	126	1,560
当期末残高	8,867	10,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	161	2,368
減価償却費	2,483	2,040
減損損失	115	5
のれん償却額	-	9
有形固定資産売却損益（ は益）	54	5
有形固定資産除却損	10	12
投資有価証券売却損益（ は益）	16	0
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	384	29
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7	9
前払年金費用の増減額（ は増加）	188	133
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9	10
賞与引当金の増減額（ は減少）	72	204
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	-	38
助成金収入	164	-
受取補償金	403	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76
受取利息及び受取配当金	19	21
支払利息	178	144
為替差損益（ は益）	365	116
売上債権の増減額（ は増加）	1,970	392
たな卸資産の増減額（ は増加）	238	1,537
仕入債務の増減額（ は減少）	670	2,348
前受金の増減額（ は減少）	-	157
未収消費税等の増減額（ は増加）	98	344
その他	85	763
小計	1,388	6,170
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	177	147
助成金の受取額	230	-
受取補償金の受取額	201	201
法人税等の還付額	420	44
法人税等の支払額	212	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867	6,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	275	110
有形固定資産の取得による支出	685	2,059
有形固定資産の売却による収入	188	6
投資有価証券の取得による支出	37	-
投資有価証券の売却による収入	52	1
貸付けによる支出	326	189
貸付金の回収による収入	53	323
無形固定資産の取得による支出	12	10
長期前払費用の取得による支出	7	22
関係会社株式の売却による収入	-	0
吸収分割による支出	-	110
その他	27	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	471	1,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	180	750
長期借入れによる収入	450	1,950
長期借入金の返済による支出	1,809	4,780
社債の発行による収入	-	300
配当金の支払額	95	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635	3,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	17
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	208	676
現金及び現金同等物の期首残高	3,399	3,190
現金及び現金同等物の期末残高	3,190	3,867

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 7社 安永運輸(株) ピーティەر ヤスナガ インドネシア (インドネシア) 安永総合サービス(株) ヤスナガ コーポレーション アメリ カ(米国) 上海安永精密切割機有限公司(中国) 安永エアポンプ(株) ヤスナガ シンガポール ピーティەر イー リミテッド(シンガポール)</p> <p>従来、連結子会社であったヤスナガ ワイヤソーシステムズ(株)及び YASUNAGA S&I(株)は、平成21年 4月 1 日付で当社が吸収合併しましたの で、当連結会計年度より連結の範囲 から除外しております。</p>	<p>連結子会社 10社 安永運輸(株) ピーティەر ヤスナガ インドネシア (インドネシア) 安永総合サービス(株) ヤスナガ コーポレーション アメリ カ(米国) 上海安永精密切割機有限公司(中国) 安永エアポンプ(株) ヤスナガ シンガポール ピーティەر イー リミテッド(シンガポール) 安永クリーンテック(株) 山東安永精密機械有限公司(中国) 韓国安永(株)(韓国)</p> <p>当連結会計年度より、新たに設立し た安永クリーンテック(株)、山東安永 精密機械有限公司及び韓国安永(株)を 連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>在外連結子会社は、決算日が12月31日 であるので、連結財務諸表の作成にあ たっては、12月31日現在の財務諸表を 利用しておりますが、連結決算日との 間に生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。 なお、他の連結子会社の決算日は、全 て連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす 金利スワップ契約については、 時価評価せず、その金銭の受払 の純額を金利変換の対象となる 負債に係る利息に加減して処理 しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>c たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 製品、仕掛品 機械装置 …個別法 エンジン部品及び環境機器 …総平均法</p> <p>(b) 原材料 総平均法</p> <p>(c) 貯蔵品 総平均法及び最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(在外連結子会社は、一部定額法)を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>該当ありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>c たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、2年による定額法により按分した額を、発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響額はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
	<p>e 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>f 環境対策引当金 廃棄物の処分費用に備えるため、廃棄物処分計画に基づき当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>c ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>f 環境対策引当金 同左</p> <p>g 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>h 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は78百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。 この変更による資産、負債及び損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度1,789百万円)として区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は14百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(試験研究費)</p> <p>当社グループの研究開発活動は、従来各事業部及び子会社の製造部門の中で行われていたため、試験研究費については製造費用として処理していましたが、子会社の合併を含む組織変更を行ったことにより、新製品の開発を行う部署について組織上の位置付けが明確となり、試験研究費の発生金額を一元管理できるようになったため、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として処理しています。なお、当該処理により当連結会計年度の売上総利益は327百万円増加しております。</p>	<p>平成22年9月1日付で、安永クリーンテック株式会社(連結子会社)が、クリーンテック株式会社から吸収分割によりディスプレイシステムの開発、設計・施工、メンテナンス、OEM製品供給、その他関連事業を承継しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>また、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、工事損失引当金10百万円を計上しております。</p> <p>(連結包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,758百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>合計 4,899百万円</p> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,205百万円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金4,000百万円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、財務制限条項の「連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること」に抵触する事実が発生しておりますが、取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>	建物及び構築物	1,008百万円	機械装置及び運搬具	3,389百万円	土地	360百万円	計	4,758百万円	建物及び構築物	94百万円	土地	46百万円	計	140百万円	短期借入金	1,400百万円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,805百万円	計	4,205百万円	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,859百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,170百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>合計 3,306百万円</p> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,671百万円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金600百万円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	建物及び構築物	950百万円	機械装置及び運搬具	1,859百万円	土地	360百万円	計	3,170百万円	建物及び構築物	89百万円	土地	46百万円	計	136百万円	短期借入金	750百万円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,921百万円	計	4,671百万円
建物及び構築物	1,008百万円																																								
機械装置及び運搬具	3,389百万円																																								
土地	360百万円																																								
計	4,758百万円																																								
建物及び構築物	94百万円																																								
土地	46百万円																																								
計	140百万円																																								
短期借入金	1,400百万円																																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,805百万円																																								
計	4,205百万円																																								
建物及び構築物	950百万円																																								
機械装置及び運搬具	1,859百万円																																								
土地	360百万円																																								
計	3,170百万円																																								
建物及び構築物	89百万円																																								
土地	46百万円																																								
計	136百万円																																								
短期借入金	750百万円																																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,921百万円																																								
計	4,671百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は327百万円であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 694百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 建設仮勘定 56百万円 合計 56百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 2百万円 小計 9百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p>その他(ソフトウェア) 0百万円 合計 10百万円</p> <p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>				<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は407百万円であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 41百万円</p> <p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <p>4百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 5百万円 建設仮勘定 0百万円 合計 5百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 工具、器具及び備品 3百万円 合計 12百万円</p> <p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>			
用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	35	遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	5
遊休資産	三重県伊賀市	工具	2				
遊休資産	三重県名張市	機械装置	63				
遊休資産	三重県名張市	工具	13				
遊休資産	三重県名張市	長期前払費用	0				
<p>(経緯)</p> <p>上記の機械装置、工具及び長期前払費用については、主として名張工場及び外注先への貸与のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>				<p>(経緯)</p> <p>上記の機械装置については、主として西明寺工場及び外注先への貸与のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>同左</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	31百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	31百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	70百万円
為替換算調整勘定	58百万円
計	128百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639			12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,004			975,004

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	47	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639			12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,004			975,004

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	95	8.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	12.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,302百万円	現金及び預金勘定	3,868百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	111百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1百万円
現金及び現金同等物	3,190百万円	現金及び現金同等物	3,867百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,429</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,451</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,512百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 1,023百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定取崩額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,429	1,823	1,305	1,300	工具、器具及び備品	22	20		1	合計	4,451	1,844	1,305	1,301	1年以内	513百万円	1年超	1,999百万円	合計	2,512百万円	支払リース料	529百万円	減価償却費相当額	429百万円	支払利息相当額	101百万円	リース資産減損勘定取崩額	233百万円	1年以内	20百万円	1年超	37百万円	合計	57百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,108</td> <td style="text-align: right;">1,781</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,108</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 793百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定取崩額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,108	1,781	1,305	1,023	合計	4,108	1,781	1,305	1,023	1年以内	498百万円	1年超	1,500百万円	合計	1,999百万円	支払リース料	365百万円	減価償却費相当額	279百万円	支払利息相当額	81百万円	リース資産減損勘定取崩額	229百万円	1年以内	28百万円	1年超	66百万円	合計	94百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																								
機械装置及び運搬具	4,429	1,823	1,305	1,300																																																																								
工具、器具及び備品	22	20		1																																																																								
合計	4,451	1,844	1,305	1,301																																																																								
1年以内	513百万円																																																																											
1年超	1,999百万円																																																																											
合計	2,512百万円																																																																											
支払リース料	529百万円																																																																											
減価償却費相当額	429百万円																																																																											
支払利息相当額	101百万円																																																																											
リース資産減損勘定取崩額	233百万円																																																																											
1年以内	20百万円																																																																											
1年超	37百万円																																																																											
合計	57百万円																																																																											
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																								
機械装置及び運搬具	4,108	1,781	1,305	1,023																																																																								
合計	4,108	1,781	1,305	1,023																																																																								
1年以内	498百万円																																																																											
1年超	1,500百万円																																																																											
合計	1,999百万円																																																																											
支払リース料	365百万円																																																																											
減価償却費相当額	279百万円																																																																											
支払利息相当額	81百万円																																																																											
リース資産減損勘定取崩額	229百万円																																																																											
1年以内	28百万円																																																																											
1年超	66百万円																																																																											
合計	94百万円																																																																											

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にエンジン部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち27%が特定の大口顧客に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（（注）2.を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,302	3,302	
(2) 受取手形及び売掛金（純額）	5,815	5,815	
(3) 未収入金（純額）	523	523	
(4) 未収還付法人税等	189	189	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	535	535	
資産計	10,366	10,366	
(1) 支払手形及び買掛金	3,589	3,589	
(2) 短期借入金	1,700	1,700	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,748	4,748	
(4) 未払金	1,898	1,898	
(5) 未払法人税等	75	75	
(6) 設備関係支払手形	10	10	
(7) 長期借入金	3,321	3,322	1
負債計	15,344	15,345	1
デリバティブ取引			

（注）金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)未払金、

- (5)未払法人税等、(6)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,302			
受取手形及び売掛金	5,815			
未収入金	523			
未収還付法人税等	189			
合計	9,830			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,748	1,758	605	476	262	219

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にエンジン部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち27%が特定の大口顧客に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（（注）2.を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,868	3,868	
(2) 受取手形及び売掛金（純額）	6,188	6,188	
(3) 未収入金（純額）	382	382	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	566	566	
資産計	11,006	11,006	
(1) 支払手形及び買掛金	5,923	5,923	
(2) 短期借入金	950	950	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,119	2,119	
(4) 1年内償還予定の社債	60	60	
(5) 未払金	2,277	2,277	
(6) 未払法人税等	928	928	
(7) 設備関係支払手形	42	42	
(8) 社債	240	240	
(9) 長期借入金	3,120	3,134	14
負債計	15,663	15,678	14
デリバティブ取引			

（注）金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債、(5)未払金、(6)未払法人税等、(7)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8)社債

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

- (9)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (4)投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,868			
受取手形及び売掛金	6,188			
未収入金	382			
合計	10,440			

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60	60	60	60	60	
長期借入金	2,119	1,024	866	652	473	103
合計	2,179	1,084	926	712	533	103

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	367	173	194
債券			
その他			
小計	367	173	194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	168	197	28
債券			
その他			
小計	168	197	28
合計	535	370	165

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	52	16	0
債券			
その他			
合計	52	16	0

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	423	167	255
債券			
その他			
小計	423	167	255
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	143	200	56
債券			
その他			
小計	143	200	56
合計	566	367	198

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 2百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,080	40	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 確定給付企業年金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 安永エアポン プ(株)</td> <td>平成16年 3月31日</td> <td>平成16年 3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">企業型確定拠出年金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 安永エアポン プ(株) 安永運輸(株)</td> <td>平成16年 7月 1日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安永運輸(株)等</td> <td>会社設立時等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社 安永エアポン プ(株)	平成16年 3月31日	平成16年 3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。		設定時期	その他	当社 安永エアポン プ(株) 安永運輸(株)	平成16年 7月 1日			設定時期	その他	安永運輸(株)等	会社設立時等		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 確定給付企業年金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 安永エアポン プ(株)</td> <td>平成16年 3月31日</td> <td>平成16年 3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">企業型確定拠出年金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 安永エアポン プ(株) 安永運輸(株)</td> <td>平成16年 7月 1日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安永運輸(株)等</td> <td>会社設立時等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社 安永エアポン プ(株)	平成16年 3月31日	平成16年 3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。		設定時期	その他	当社 安永エアポン プ(株) 安永運輸(株)	平成16年 7月 1日			設定時期	その他	安永運輸(株)等	会社設立時等	
	設定時期	その他																																			
当社 安永エアポン プ(株)	平成16年 3月31日	平成16年 3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。																																			
	設定時期	その他																																			
当社 安永エアポン プ(株) 安永運輸(株)	平成16年 7月 1日																																				
	設定時期	その他																																			
安永運輸(株)等	会社設立時等																																				
	設定時期	その他																																			
当社 安永エアポン プ(株)	平成16年 3月31日	平成16年 3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。																																			
	設定時期	その他																																			
当社 安永エアポン プ(株) 安永運輸(株)	平成16年 7月 1日																																				
	設定時期	その他																																			
安永運輸(株)等	会社設立時等																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,890百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,341百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,890百万円	年金資産	2,341百万円	未積立退職給付債務(+)	549百万円	未認識数理計算上の差異	1,149百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	600百万円	前払年金費用	663百万円	退職給付引当金()	62百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,798百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,798百万円	年金資産	2,263百万円	未積立退職給付債務(+)	534百万円	未認識数理計算上の差異	995百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	461百万円	前払年金費用	529百万円	退職給付引当金()	68百万円								
退職給付債務	2,890百万円																																				
年金資産	2,341百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	549百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,149百万円																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+)	600百万円																																				
前払年金費用	663百万円																																				
退職給付引当金()	62百万円																																				
退職給付債務	2,798百万円																																				
年金資産	2,263百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	534百万円																																				
未認識数理計算上の差異	995百万円																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+)	461百万円																																				
前払年金費用	529百万円																																				
退職給付引当金()	68百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	129百万円	利息費用	55百万円	期待運用収益	54百万円	数理計算上の差異の費用処理額	160百万円	確定拠出年金の拠出額	20百万円	退職給付費用 (+ + + +)	310百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	127百万円	利息費用	52百万円	期待運用収益	81百万円	数理計算上の差異の費用処理額	135百万円	確定拠出年金の拠出額	19百万円	退職給付費用 (+ + + +)	253百万円												
勤務費用	129百万円																																				
利息費用	55百万円																																				
期待運用収益	54百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	160百万円																																				
確定拠出年金の拠出額	20百万円																																				
退職給付費用 (+ + + +)	310百万円																																				
勤務費用	127百万円																																				
利息費用	52百万円																																				
期待運用収益	81百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	135百万円																																				
確定拠出年金の拠出額	19百万円																																				
退職給付費用 (+ + + +)	253百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0 %</p> <p>期待運用収益率 2.5 %</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 2年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異処理年数 13年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0 %</p> <p>期待運用収益率 3.5 %</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 2年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異処理年数 13年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>リース減損損失</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>固定資産の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table>	未払事業税	6百万円	たな卸資産評価損	212百万円	賞与引当金	126百万円	貸倒引当金	119百万円	その他	127百万円	繰延税金資産小計	592百万円	評価性引当額	443百万円	繰延税金資産合計	149百万円	債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	148百万円	繰越欠損金	29百万円	貸倒引当金	86百万円	退職給付引当金	20百万円	役員退職慰労引当金	22百万円	関係会社株式評価損	14百万円	投資有価証券評価損	8百万円	ゴルフ会員権評価損	14百万円	減損損失	144百万円	リース減損損失	409百万円	減価償却費	35百万円	環境対策引当金	41百万円	その他	76百万円	繰延税金資産小計	903百万円	評価性引当額	579百万円	繰延税金資産合計	323百万円	前払年金費用	265百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円	繰延税金負債合計	326百万円	繰延税金資産の純額	2百万円	固定資産		繰延税金資産	40百万円	固定負債		繰延税金負債	43百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>リース減損損失</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> </table> <p>固定資産の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table>	未払事業税	71百万円	たな卸資産評価損	153百万円	賞与引当金	210百万円	貸倒引当金	104百万円	その他	177百万円	繰延税金資産小計	717百万円	評価性引当額	380百万円	繰延税金資産合計	337百万円	債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	337百万円	繰越欠損金	46百万円	貸倒引当金	100百万円	退職給付引当金	20百万円	役員退職慰労引当金	26百万円	関係会社株式評価損	14百万円	投資有価証券評価損	6百万円	ゴルフ会員権評価損	14百万円	減損損失	91百万円	リース減損損失	317百万円	減価償却費	40百万円	環境対策引当金	38百万円	資産除去債務	31百万円	その他	50百万円	繰延税金資産小計	799百万円	評価性引当額	414百万円	繰延税金資産合計	384百万円	前払年金費用	211百万円	その他有価証券評価差額金	86百万円	資産除去債務	2百万円	繰延税金負債合計	300百万円	繰延税金資産の純額	84百万円	固定資産		繰延税金資産	135百万円	固定負債		繰延税金負債	51百万円
未払事業税	6百万円																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	212百万円																																																																																																																																												
賞与引当金	126百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	119百万円																																																																																																																																												
その他	127百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	592百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	443百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	149百万円																																																																																																																																												
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	0百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	148百万円																																																																																																																																												
繰越欠損金	29百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	86百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金	20百万円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	22百万円																																																																																																																																												
関係会社株式評価損	14百万円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	8百万円																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	14百万円																																																																																																																																												
減損損失	144百万円																																																																																																																																												
リース減損損失	409百万円																																																																																																																																												
減価償却費	35百万円																																																																																																																																												
環境対策引当金	41百万円																																																																																																																																												
その他	76百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	903百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	579百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	323百万円																																																																																																																																												
前払年金費用	265百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	326百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	2百万円																																																																																																																																												
固定資産																																																																																																																																													
繰延税金資産	40百万円																																																																																																																																												
固定負債																																																																																																																																													
繰延税金負債	43百万円																																																																																																																																												
未払事業税	71百万円																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	153百万円																																																																																																																																												
賞与引当金	210百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	104百万円																																																																																																																																												
その他	177百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	717百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	380百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	337百万円																																																																																																																																												
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	0百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	337百万円																																																																																																																																												
繰越欠損金	46百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	100百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金	20百万円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	26百万円																																																																																																																																												
関係会社株式評価損	14百万円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	6百万円																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	14百万円																																																																																																																																												
減損損失	91百万円																																																																																																																																												
リース減損損失	317百万円																																																																																																																																												
減価償却費	40百万円																																																																																																																																												
環境対策引当金	38百万円																																																																																																																																												
資産除去債務	31百万円																																																																																																																																												
その他	50百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	799百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	414百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	384百万円																																																																																																																																												
前払年金費用	211百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	86百万円																																																																																																																																												
資産除去債務	2百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	300百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	84百万円																																																																																																																																												
固定資産																																																																																																																																													
繰延税金資産	135百万円																																																																																																																																												
固定負債																																																																																																																																													
繰延税金負債	51百万円																																																																																																																																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">13.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">在外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の減少	13.0	在外子会社との税率差異	1.3	その他	0.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.0
法定実効税率	40.0%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1																		
住民税均等割等	0.3																		
評価性引当額の減少	13.0																		
在外子会社との税率差異	1.3																		
その他	0.6																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.0																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社及びYASUNAGA S&I株式会社との合併)

当社は、連結子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社及びYASUNAGA S&I株式会社を、平成21年4月1日を効力発生日として吸収合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業

名称 株式会社安永(当社)

事業の内容 エンジン部品、工作機械等の製造販売

(2) 被結合企業

名称 ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社

事業の内容 ワイヤソー本体及びその加工用工具部品の製造販売

名称 YASUNAGA S&I株式会社

事業の内容 検査測定装置の製造販売

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

3 結合後企業の名称

株式会社安永

4 企業結合の目的を含むその概要

当社グループ全体の経営資源の集中と効率的な組織運営を図ることを目的とするものであります。

今後、商品開発を強化するとともに開発から製造販売までの一貫体制を構築し、より機動的にビジネス展開を図り、価値ある製品を提供いたします。

5 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 クリーンテック株式会社

取得した事業の内容 ディスポーザシステム事業

企業結合を行った主な理由

クリーンテック株式会社のディスポーザシステム事業を承継することにより、環境機器事業の拡大を図るため。

企業結合日

平成22年9月1日

企業結合の法的形式

クリーンテック株式会社を分割会社とし、安永クリーンテック株式会社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

安永クリーンテック株式会社

取得した議決権比率

金銭交付のみによる吸収分割のため、該当事項はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である安永クリーンテック株式会社による、現金を対価とする事業取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年9月1日から平成23年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1億10百万円
取得原価		1億10百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

78百万円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23百万円
固定資産	14百万円
資産合計	37百万円
流動負債	5百万円
負債合計	5百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な吸収分割のため概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	エンジン 部品(百万円)	機械装置 (百万円)	環境機器ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,561	3,867	2,381	24,810		24,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	18	326	346	(346)	
計	18,563	3,885	2,707	25,156	(346)	24,810
営業費用	18,390	4,649	2,654	25,694	(342)	25,352
営業利益又は 営業損失()	172	763	53	538	(3)	542
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	17,170	3,699	1,824	22,694	3,323	26,018
減価償却費	2,255	179	48	2,483		2,483
減損損失	115			115		115
資本的支出	296	280	24	602		602

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) エンジン部品..... コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロッ
ク、エキゾーストマニホールド、ラッシュアジャスター他
- (2) 機械装置..... ワイヤソー、工作機械、検査測定装置他
- (3) 環境機器ほか..... エアーポンプ、ディスポーザ、運送業他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,645百万円であり、その主なものは、当社での余
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4 事業区分の変更

当社は、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を平成21年4月1日付で吸
収合併し、これに伴い、「工作機械」及び「検査測定装置」事業は、分散していた事業分野を統合すること
によりシナジー効果を高めることを目的として、組織を統合したことから、経営管理上採用している区分に合
わせるために事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業は、当連結会計年度より当該事業区分を集約し、
「機械装置」として区分表示することに変更いたしました。なお、この変更に伴い、従来「検査測定装置ほ
か」として「検査測定装置」事業と共に一括掲記しておりました「その他」の事業は、「環境機器ほか」と
して「環境機器」事業と共に一括掲記しております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前々連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日まで)

	エンジン 部品(百万円)	機械装置 (百万円)	環境機器ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,551	8,053	2,465	34,070		34,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	469	544	1,016	(1,016)	
計	23,553	8,523	3,009	35,086	(1,016)	34,070
営業費用	23,621	7,936	2,998	34,555	(891)	33,664
営業利益又は 営業損失()	68	587	11	530	(124)	406
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,864	5,136	1,794	22,795	4,021	26,817
減価償却費	2,319	151	91	2,562		2,562
減損損失	1,519	0		1,519		1,519
資本的支出	2,784	188	22	2,995		2,995

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,238	1,571	0	24,810		24,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	998	70	1,417	(1,417)	
計	23,587	2,569	71	26,228	(1,417)	24,810
営業費用	24,256	2,719	68	27,044	(1,692)	25,352
営業利益又は 営業損失()	669	149	2	816	274	542
資産	21,806	2,235	9	24,051	1,966	26,018

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....インドネシア、中国、シンガポール
(2) その他.....アメリカ
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,645百万円であり、その主なものは、当社での余
資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,545	2,972	9,518
連結売上高(百万円)			24,810
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	26.4	12.0	38.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....韓国、インドネシア、タイ、中国、台湾ほか
(2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア、ドイツ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアポンプ、ディスプレイ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,560	3,867	2,099	24,528	281	24,810		24,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	29	0	32	366	398	398	
計	18,563	3,897	2,100	24,560	647	25,208	398	24,810
セグメント利益 又は損失()	103	813	185	523	32	556	14	542
セグメント資産	15,866	4,982	1,481	22,330	445	22,775	3,242	26,018
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,255	179	36	2,470	12	2,483		2,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	296	280	13	591	11	602		602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額14百万円には、セグメント間取引消去14百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額3,242百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,242百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,635	8,063	2,454	36,153	292	36,445		36,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	34	1	37	482	519	519	
計	25,637	8,098	2,455	36,191	774	36,965	519	36,445
セグメント利益	1,749	636	199	2,585	15	2,600	170	2,770
セグメント資産	15,161	6,994	1,811	23,967	476	24,444	3,767	28,211
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,820	196	49	2,066	13	2,079	39	2,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,140	304	112	1,558	2	1,560		1,560

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額170百万円には、セグメント間取引消去170百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,767百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,767百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,353	12,795	4,296	36,445

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,783	778	1	9,562

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GM Korea Co.	7,871	エンジン部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	5			5			5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額			9	9			9
当期末残高			69	69			69

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	741.21円	871.67円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13.35円	144.47円

(注) 1 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	8,867	10,428
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,867	10,428
普通株式の発行済株式数(千株)	12,938	12,938
普通株式の自己株式数(千株)	975	975
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	11,963	11,963

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	159	1,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	159	1,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 子会社の設立

(安永クリーンテック株式会社)

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社100%出資の子会社を設立しました。

(1) 設立の目的

クリーンテック株式会社(平成22年1月28日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立、同年2月3日再生手続開始決定)のディスプレイシステム事業を会社分割によって譲り受けるための受け皿会社として本子会社を設立しました。

(2) 会社の概要

商号 安永クリーンテック株式会社

本店所在地 東京都墨田区亀沢3-4-1

代表者名 代表取締役社長 山内 守

資本金 10百万円

設立年月日 平成22年5月24日

事業の内容 ディスプレーシステムの開発・製造・施工・販売・維持管理

(山東安永機械有限公司)

当社は、平成22年6月10日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社の設立を決議しました。

(1) 設立の目的

中国における自動車産業の急拡大に伴い、現地・日系メーカーをはじめとする自動車関連メーカー向けに、工作機械を設計、製造、販売することを目的としております。

(2) 会社の概要

名称 山東安永機械有限公司

所在地 中国山東省

代表者名 董事長 小谷 久浩

資本金 約1億円

設立年月 平成22年10月(予定)

事業の内容 工作機械の設計、製造、販売

2. 吸収分割による事業承継

当社は、平成22年5月31日開催の臨時取締役会において、クリーンテック株式会社のディスポーザシステム事業を会社分割し、当社100%子会社である安永クリーンテック株式会社に承継することを決議し、同日付けで同社と吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 吸収分割の目的

平成22年1月28日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったクリーンテック株式会社は、生ゴミを粉砕・分解・浄化し、きれいな水に変えて下水道に流すディスポーザシステムの製造や施工を手がけ、大手建設業者などを得意先に事業を展開しております。

当社は、100%子会社である安永エアポンプ株式会社を通じてディスポーザをクリーンテック株式会社に販売しており、ディスポーザシステム事業を承継することにより、事業拡大を図ります。

(2) 吸収分割の要旨

分割の日程

取締役会決議日 平成22年5月31日

吸収分割契約締結 平成22年5月31日

分割承認株主総会 平成22年8月末まで

分割の予定日(効力発生日) 平成22年9月1日(予定)

分割方式

クリーンテック株式会社を分割会社とし、安永クリーンテック株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

分割に係る割当ての内容

承継会社は、吸収分割交付金として分割会社に金1億10百万円を交付いたします。

分割に係る割当ての内容の算定根拠等

分割会社が策定した事業計画書を精査した結果、最低でもその計画を達成できることを確認し、ディスカウント・キャッシュフロー方式により算定した金額を考慮して決定いたしました。

承継により増減する資本金等

資本金の増減はありません。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

債務履行の見込み

本件効力発生日の前日までに既に発生し、債務額が確定したクリーンテック株式会社の金銭債務については、承継いたしません。

(3) 分割当事会社の概要

商号	クリーンテック株式会社 (分割会社) (平成22年3月31日現在)	安永クリーンテック株式会社 (承継会社) (平成22年5月31日現在)
事業内容	生ごみ等の各種処理システムの製造・施工業	ディスプレイシステムの開発・製造・施工・販売・維持管理
設立年月日	昭和60年2月20日	平成22年5月24日
本店所在地	石川県羽咋郡宝達志水町南吉田ち2番地1	東京都墨田区亀沢3-4-1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊戸川 博	代表取締役社長 山内 守
資本金	3億24百万円	10百万円
発行済株式数	16,321株	200株
純資産	7億71百万円	10百万円
総資産	10億36百万円	10百万円
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	(注1)	株式会社 安永 100.0%

注1 FVC グロース投資事業有限責任組合 無限責任組合員

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 60.7%

ジェイピーイーフューチャーワンエルピー 20.2%

(4) 承継する事業部門の概要

承継する事業内容

ディスプレイシステムの開発、設計・施工、メンテナンス、OEM製品供給、その他関連事業

承継する部門の経営成績

	クリーンテック株式会社 (平成22年3月期実績)
売上高	11億19百万円
営業損失	1億14百万円
経常損失	1億38百万円

(5) 会社分割後の子会社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期に変更はありません。

(6) 今後の見通し

本件、吸収分割による当社平成23年3月期連結業績への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第5回無担保社債	平成23年 3月31日		300 (60)	年0.8	なし	平成28年 3月31日
合計				300 (60)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	60	60	60	60

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700	950	0.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,748	2,119	1.71	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,321	3,120	1.56	平成24年4月 から 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	9,770	6,189		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高には、シンジケートローン600百万円が含まれております。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,024	866	652	473

4. 1年以内に返済予定の長期借入金のうち83百万円は、無利息借入であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	(百万円)	7,572	9,409	9,292	10,171
税金等調整前 四半期純利益金額	(百万円)	250	705	716	695
四半期純利益金額	(百万円)	227	394	482	624
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	19.00	32.97	40.30	52.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,796	3,342
受取手形	306	153
売掛金	2 4,859	2 5,190
商品及び製品	679	714
仕掛品	1,761	3,179
原材料及び貯蔵品	838	1,016
前払費用	25	12
繰延税金資産	121	283
未収入金	2 948	2 761
短期貸付金	2 759	2 565
未収還付法人税等	40	-
未収消費税等	149	488
その他	18	21
貸倒引当金	299	262
流動資産合計	13,005	15,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,212	1 7,217
減価償却累計額	4,509	4,661
建物（純額）	2,702	2,556
構築物	848	848
減価償却累計額	687	713
構築物（純額）	161	134
機械及び装置	1 17,202	1 17,646
減価償却累計額	13,698	14,658
機械及び装置（純額）	3,503	2,988
車両運搬具	91	91
減価償却累計額	80	85
車両運搬具（純額）	11	5
工具、器具及び備品	5,617	5,631
減価償却累計額	5,238	5,340
工具、器具及び備品（純額）	379	290
土地	1 1,909	1 1,911
建設仮勘定	255	798
有形固定資産合計	8,922	8,684
無形固定資産		
ソフトウェア	83	67
電話加入権	6	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
施設利用権	2	2
その他	5	-
無形固定資産合計	98	76
投資その他の資産		
投資有価証券	539	569
関係会社株式	844	1,151
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	² 450	² 440
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	232	183
前払年金費用	663	529
その他	11	11
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	2,734	2,879
固定資産合計	11,755	11,640
資産合計	24,761	27,108
負債の部		
流動負債		
支払手形	296	399
買掛金	² 3,051	² 5,438
短期借入金	¹ 1,700	¹ 950
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 4} 4,285	^{1, 4} 1,714
1年内償還予定の社債	-	60
未払金	² 1,803	² 2,192
未払費用	116	141
未払法人税等	23	832
前受金	14	96
預り金	² 225	² 235
賞与引当金	290	479
訴訟損失引当金	-	38
設備関係支払手形	9	28
リース資産減損勘定	229	223
その他	15	21
流動負債合計	12,060	12,851
固定負債		
社債	-	240
長期借入金	^{1, 4} 2,686	^{1, 4} 2,891
繰延税金負債	56	61
役員退職慰労引当金	54	64
環境対策引当金	101	96

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務	-	83
長期リース資産減損勘定	793	569
固定負債合計	3,692	4,007
負債合計	15,753	16,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,104	2,104
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800	2,800
繰越利益剰余金	1,921	3,153
利益剰余金合計	4,977	6,209
自己株式	330	330
株主資本合計	8,904	10,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	112
評価・換算差額等合計	103	112
純資産合計	9,007	10,248
負債純資産合計	24,761	27,108

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	20,862	32,230
売上原価		
製品期首たな卸高	507	679
当期製品製造原価	20,100	27,812
合計	20,607	28,491
製品期末たな卸高	679	714
売上原価	19,928 ₂	27,777 ₂
売上総利益	934	4,452
販売費及び一般管理費		
販売手数料	119	359
荷造及び発送費	236	431
役員報酬	86	127
貸倒引当金繰入額	32	6
給料及び賞与	440	517
賞与引当金繰入額	28	52
退職給付費用	35	31
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
福利厚生費	75	97
交際費	17	23
旅費及び交通費	46	67
減価償却費	57	47
試験研究費	259 ₁	322 ₁
その他	331	358
販売費及び一般管理費合計	1,779	2,452
営業利益又は営業損失()	844	2,000
営業外収益		
受取利息	23 ₃	24 ₃
受取配当金	18	21
受取賃貸料	51 ₃	47 ₃
経営指導料	106 ₃	106 ₃
受取ロイヤリティー	42 ₃	43 ₃
助成金収入	153	-
その他	63	28
営業外収益合計	458	272

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	133	117
貸倒引当金繰入額	31	-
シンジケートローン手数料	22	13
訴訟関連費用	-	25
その他	26	8
営業外費用合計	213	164
経常利益又は経常損失()	599	2,109
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	318	-
固定資産売却益	4 56	4 1
投資有価証券売却益	16	0
貸倒引当金戻入額	-	40
受取補償金	403	-
環境対策引当金戻入額	1	4
特別利益合計	796	46
特別損失		
固定資産売却損	5 1	-
減損損失	7 115	7 5
固定資産除却損	6 9	6 11
関係会社株式評価損	36	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76
訴訟損失引当金繰入額	-	38
その他	1	3
特別損失合計	165	135
税引前当期純利益	31	2,020
法人税、住民税及び事業税	36	826
法人税等調整額	104	181
法人税等合計	68	644
当期純利益	99	1,375

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,721	47.9	17,040	57.1
労務費	1	3,911	19.2	4,737	15.9
経費	2	6,675	32.9	8,046	27.0
当期総製造費用		20,307	100.0	29,824	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,379		1,761	
合併による仕掛品受入高	3	702			
合計		22,389		31,586	
他勘定振替高	4	527		595	
仕掛品期末たな卸高		1,761		3,179	
当期製品製造原価		20,100		27,812	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
1 労務費の主な内訳	<p>労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金・給料・賞与</td> <td>2,966百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>262百万円</td> </tr> </table>	賃金・給料・賞与	2,966百万円	賞与引当金繰入額	262百万円	<p>労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金・給料・賞与</td> <td>3,565百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>426百万円</td> </tr> </table>	賃金・給料・賞与	3,565百万円	賞与引当金繰入額	426百万円				
賃金・給料・賞与	2,966百万円													
賞与引当金繰入額	262百万円													
賃金・給料・賞与	3,565百万円													
賞与引当金繰入額	426百万円													
2 経費の主な内訳	<p>経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,858百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,726百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>615百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	2,858百万円	減価償却費	1,726百万円	賃借料	615百万円	<p>経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,055百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>458百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	4,055百万円	減価償却費	1,609百万円	賃借料	458百万円
外注加工費	2,858百万円													
減価償却費	1,726百万円													
賃借料	615百万円													
外注加工費	4,055百万円													
減価償却費	1,609百万円													
賃借料	458百万円													
3 合併による仕掛品受入高に係る注記	<p>当社の連結子会社であったヤスナガワイヤソーシステムズ㈱及びYASUNAGA S&I㈱を平成21年 4月 1日付で吸収合併したことによるものであります。</p>													
4 他勘定振替に係る注記	<p>他勘定振替高の内容は、主に固定資産及び試験研究費への振替であります。</p>	同左												
5 原価計算の方法	<p>機械装置については、個別原価計算方法を採用しており、エンジン部品については、工程別総合原価計算方法を採用しております。</p>	同左												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,104	2,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,104	2,104
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	2,114	2,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	255	255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800	2,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800	2,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,918	1,921
当期変動額		
剰余金の配当	95	143
当期純利益	99	1,375
当期変動額合計	3	1,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	1,921	3,153
利益剰余金合計		
前期末残高	4,973	4,977
当期変動額		
剰余金の配当	95	143
当期純利益	99	1,375
当期変動額合計	3	1,232
当期末残高	4,977	6,209
自己株式		
前期末残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330	330
株主資本合計		
前期末残高	8,900	8,904
当期変動額		
剰余金の配当	95	143
当期純利益	99	1,375
当期変動額合計	3	1,232
当期末残高	8,904	10,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	8
当期変動額合計	70	8
当期末残高	103	112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	8
当期変動額合計	70	8
当期末残高	103	112

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	8,934	9,007
当期変動額		
剰余金の配当	95	143
当期純利益	99	1,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	8
当期変動額合計	73	1,241
当期末残高	9,007	10,248

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 機械装置 ...個別法 エンジン部品 ...総平均法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 総平均法及び最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>該当ありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。 なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、2年による定額法により按分した額を、発生事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響額はありません。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 廃棄物の処分費用に備えるため、廃棄物処分計画に基づき当事業年度対応年分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="574 436 917 504"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純利益は78百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」(前事業年度1百万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「訴訟関連費用」(前事業年度2百万円)は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(試験研究費) 当社の研究開発活動は、従来各事業部の製造部門の中で行われていたため、試験研究費については製造費用として処理していましたが、子会社の合併を含む組織変更を行ったことにより、新製品の開発を行う部署について組織上の位置付けが明確となり、試験研究費の発生金額を一元管理できるようになったため、当事業年度から販売費及び一般管理費として処理しています。なお、当該処理により当事業年度の売上総利益は259百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,758百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,899百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,205百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結子会社のリース会社からの割賦購入債務及び借入金に対する債務保証を行っております。 ピーティージャスナガ インドネシア 1,152百万円</p> <p>4 財務制限条項 借入金のうち、長期借入金4,000百万円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。 各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 なお、当事業年度末において、財務制限条項の「連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること」に抵触する事実が発生しておりますが、取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>	建物	1,008百万円	機械及び装置	3,389百万円	土地	360百万円	計	4,758百万円	建物	94百万円	土地	46百万円	計	140百万円	合計	4,899百万円	短期借入金	1,400百万円	長期借入金	2,805百万円	(1年内返済予定額を含む)		計	4,205百万円	売掛金	3百万円	未収入金	280百万円	短期貸付金	549百万円	関係会社長期貸付金	450百万円	買掛金	58百万円	未払金	114百万円	預り金	225百万円	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,859百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,170百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,306百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,671百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結子会社のリース会社からの割賦購入債務及び借入金に対する債務保証を行っております。 ピーティージャスナガ インドネシア 660百万円</p> <p>4 財務制限条項 借入金のうち、長期借入金600百万円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。 各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	建物	950百万円	機械及び装置	1,859百万円	土地	360百万円	計	3,170百万円	建物	89百万円	土地	46百万円	計	136百万円	合計	3,306百万円	短期借入金	750百万円	長期借入金	3,921百万円	(1年内返済予定額を含む)		計	4,671百万円	売掛金	55百万円	未収入金	236百万円	短期貸付金	490百万円	関係会社長期貸付金	440百万円	買掛金	56百万円	未払金	98百万円	預り金	235百万円
建物	1,008百万円																																																																												
機械及び装置	3,389百万円																																																																												
土地	360百万円																																																																												
計	4,758百万円																																																																												
建物	94百万円																																																																												
土地	46百万円																																																																												
計	140百万円																																																																												
合計	4,899百万円																																																																												
短期借入金	1,400百万円																																																																												
長期借入金	2,805百万円																																																																												
(1年内返済予定額を含む)																																																																													
計	4,205百万円																																																																												
売掛金	3百万円																																																																												
未収入金	280百万円																																																																												
短期貸付金	549百万円																																																																												
関係会社長期貸付金	450百万円																																																																												
買掛金	58百万円																																																																												
未払金	114百万円																																																																												
預り金	225百万円																																																																												
建物	950百万円																																																																												
機械及び装置	1,859百万円																																																																												
土地	360百万円																																																																												
計	3,170百万円																																																																												
建物	89百万円																																																																												
土地	46百万円																																																																												
計	136百万円																																																																												
合計	3,306百万円																																																																												
短期借入金	750百万円																																																																												
長期借入金	3,921百万円																																																																												
(1年内返済予定額を含む)																																																																													
計	4,671百万円																																																																												
売掛金	55百万円																																																																												
未収入金	236百万円																																																																												
短期貸付金	490百万円																																																																												
関係会社長期貸付金	440百万円																																																																												
買掛金	56百万円																																																																												
未払金	98百万円																																																																												
預り金	235百万円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は259百万円であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> </table> <p>3 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度末において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失の額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>工具</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>工具</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	665百万円	受取利息	18百万円	受取賃貸料	25百万円	経営指導料	106百万円	受取ロイヤリティー	42百万円	機械及び装置	0百万円	建設仮勘定	56百万円	合計	56百万円	機械及び装置	1百万円	建物及び構築物	4百万円	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	1百万円	小計	9百万円	その他(ソフトウェア)	0百万円	合計	9百万円	用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)	遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	35	遊休資産	三重県伊賀市	工具	2	遊休資産	三重県名張市	機械装置	63	遊休資産	三重県名張市	工具	13	遊休資産	三重県名張市	長期前払費用	0	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は322百万円であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度末において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失の額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	45百万円	受取利息	18百万円	受取賃貸料	27百万円	経営指導料	106百万円	受取ロイヤリティー	43百万円	機械及び装置	1百万円	建設仮勘定	0百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	1百万円	機械及び装置	6百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3百万円	合計	11百万円	用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)	遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	5
売上原価	665百万円																																																																																								
受取利息	18百万円																																																																																								
受取賃貸料	25百万円																																																																																								
経営指導料	106百万円																																																																																								
受取ロイヤリティー	42百万円																																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																																								
建設仮勘定	56百万円																																																																																								
合計	56百万円																																																																																								
機械及び装置	1百万円																																																																																								
建物及び構築物	4百万円																																																																																								
機械及び装置	3百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																								
小計	9百万円																																																																																								
その他(ソフトウェア)	0百万円																																																																																								
合計	9百万円																																																																																								
用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)																																																																																						
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	35																																																																																						
遊休資産	三重県伊賀市	工具	2																																																																																						
遊休資産	三重県名張市	機械装置	63																																																																																						
遊休資産	三重県名張市	工具	13																																																																																						
遊休資産	三重県名張市	長期前払費用	0																																																																																						
売上原価	45百万円																																																																																								
受取利息	18百万円																																																																																								
受取賃貸料	27百万円																																																																																								
経営指導料	106百万円																																																																																								
受取ロイヤリティー	43百万円																																																																																								
機械及び装置	1百万円																																																																																								
建設仮勘定	0百万円																																																																																								
合計	1百万円																																																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																																																								
機械及び装置	6百万円																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																								
合計	11百万円																																																																																								
用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)																																																																																						
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	5																																																																																						
<p>(経緯)</p> <p>上記の機械装置、工具及び長期前払費用については、主として名張工場及び外注先へ貸与のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識いたしました。</p>	<p>(経緯)</p> <p>上記の機械装置については、主として西明寺工場及び外注先へ貸与のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識いたしました。</p>																																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>	<p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	975,004			975,004

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	975,004			975,004

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,422</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,444</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,508百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 1,023百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定取崩額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	4,422	1,821	1,305	1,296	工具、器具及び備品	22	20		1	合計	4,444	1,841	1,305	1,297	1年以内	512百万円	1年超	1,996百万円	合計	2,508百万円	支払リース料	527百万円	減価償却費相当額	428百万円	支払利息相当額	101百万円	リース資産減損勘定取崩額	233百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,101</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,101</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 793百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定取崩額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	4,101	1,777	1,305	1,019	合計	4,101	1,777	1,305	1,019	1年以内	496百万円	1年超	1,499百万円	合計	1,996百万円	支払リース料	363百万円	減価償却費相当額	278百万円	支払利息相当額	80百万円	リース資産減損勘定取崩額	229百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	4,422	1,821	1,305	1,296																																																												
工具、器具及び備品	22	20		1																																																												
合計	4,444	1,841	1,305	1,297																																																												
1年以内	512百万円																																																															
1年超	1,996百万円																																																															
合計	2,508百万円																																																															
支払リース料	527百万円																																																															
減価償却費相当額	428百万円																																																															
支払利息相当額	101百万円																																																															
リース資産減損勘定取崩額	233百万円																																																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	4,101	1,777	1,305	1,019																																																												
合計	4,101	1,777	1,305	1,019																																																												
1年以内	496百万円																																																															
1年超	1,499百万円																																																															
合計	1,996百万円																																																															
支払リース料	363百万円																																																															
減価償却費相当額	278百万円																																																															
支払利息相当額	80百万円																																																															
リース資産減損勘定取崩額	229百万円																																																															

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式844百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,151百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>533百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>121百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 121百万円</p> <p>〔固定資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>リース減損損失</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>682百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>270百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>326百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>56百万円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	202百万円	賞与引当金	116百万円	貸倒引当金	119百万円	その他	94百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>533百万円</u>	評価性引当額	412百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>121百万円</u>	貸倒引当金	2百万円	役員退職慰労引当金	21百万円	投資有価証券評価損	8百万円	関係会社株式評価損	14百万円	ゴルフ会員権評価損	14百万円	減損損失	144百万円	リース減損損失	409百万円	減価償却費	14百万円	貸倒損失	10百万円	環境対策引当金	41百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>682百万円</u>	評価性引当額	412百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>270百万円</u>	前払年金費用	265百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>326百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>56百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>597百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>283百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 283百万円</p> <p>〔固定資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>リース減損損失</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>574百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>238百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>300百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>61百万円</u></td></tr> </table>	未払事業税	64百万円	たな卸資産評価損	141百万円	賞与引当金	191百万円	貸倒引当金	104百万円	その他	95百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>597百万円</u>	評価性引当額	314百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>283百万円</u>	貸倒引当金	2百万円	役員退職慰労引当金	25百万円	投資有価証券評価損	6百万円	関係会社株式評価損	14百万円	ゴルフ会員権評価損	14百万円	減損損失	91百万円	リース減損損失	317百万円	減価償却費	15百万円	貸倒損失	10百万円	環境対策引当金	38百万円	資産除去債務	31百万円	その他	5百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>574百万円</u>	評価性引当額	335百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>238百万円</u>	前払年金費用	211百万円	その他有価証券評価差額金	86百万円	資産除去債務	2百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>300百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>61百万円</u>
たな卸資産評価損	202百万円																																																																																																								
賞与引当金	116百万円																																																																																																								
貸倒引当金	119百万円																																																																																																								
その他	94百万円																																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>533百万円</u>																																																																																																								
評価性引当額	412百万円																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>121百万円</u>																																																																																																								
貸倒引当金	2百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	21百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	8百万円																																																																																																								
関係会社株式評価損	14百万円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	14百万円																																																																																																								
減損損失	144百万円																																																																																																								
リース減損損失	409百万円																																																																																																								
減価償却費	14百万円																																																																																																								
貸倒損失	10百万円																																																																																																								
環境対策引当金	41百万円																																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>682百万円</u>																																																																																																								
評価性引当額	412百万円																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>270百万円</u>																																																																																																								
前払年金費用	265百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>326百万円</u>																																																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>56百万円</u>																																																																																																								
未払事業税	64百万円																																																																																																								
たな卸資産評価損	141百万円																																																																																																								
賞与引当金	191百万円																																																																																																								
貸倒引当金	104百万円																																																																																																								
その他	95百万円																																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>597百万円</u>																																																																																																								
評価性引当額	314百万円																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>283百万円</u>																																																																																																								
貸倒引当金	2百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	25百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	6百万円																																																																																																								
関係会社株式評価損	14百万円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	14百万円																																																																																																								
減損損失	91百万円																																																																																																								
リース減損損失	317百万円																																																																																																								
減価償却費	15百万円																																																																																																								
貸倒損失	10百万円																																																																																																								
環境対策引当金	38百万円																																																																																																								
資産除去債務	31百万円																																																																																																								
その他	5百万円																																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>574百万円</u>																																																																																																								
評価性引当額	335百万円																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>238百万円</u>																																																																																																								
前払年金費用	211百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	86百万円																																																																																																								
資産除去債務	2百万円																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>300百万円</u>																																																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>61百万円</u>																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の金額がマイナスとなったため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>31.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の減少	8.2	その他	0.4	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>31.9</u>																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																								
住民税均等割等	0.3																																																																																																								
評価性引当額の減少	8.2																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>31.9</u>																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社及びYASUNAGA S&I株式会社との合併)

当社は、連結子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社及びYASUNAGA S&I株式会社を、平成21年4月1日を効力発生日として吸収合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業

名称 株式会社安永(当社)

事業の内容 エンジン部品、工作機械等の製造販売

(2) 被結合企業

名称 ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社

事業の内容 ワイヤソー本体及びその加工用工具部品の製造販売

名称 YASUNAGA S&I株式会社

事業の内容 検査測定装置の製造販売

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

3 結合後企業の名称

株式会社安永

4 企業結合の目的を含むその概要

当社グループ全体の経営資源の集中と効率的な組織運営を図ることを目的とするものであります。

今後、商品開発を強化するとともに開発から製造販売までの一貫体制を構築し、より機動的にビジネス展開を図り、価値ある製品を提供いたします。

5 実施した会計処理の概要

100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社及びYASUNAGA S&I株式会社を吸収合併したため、合併により増加する株主資本はありません。

なお、ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社及びYASUNAGA S&I株式会社との合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の特別利益として抱合せ株式消滅差益318百万円を計上しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	752.93円	856.67円
1株当たり当期純利益金額	8.29円	115.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	9,007	10,248
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,007	10,248
普通株式の発行済株式数(千株)	12,938	12,938
普通株式の自己株式数(千株)	975	975
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	11,963	11,963

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	99	1,375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	99	1,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 子会社の設立

(安永クリーンテック株式会社)

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社100%出資の子会社を設立しました。

(1) 設立の目的

クリーンテック株式会社(平成22年1月28日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立、同年2月3日再生手続開始決定)のディスプレイシステム事業を会社分割によって譲り受けるための受け皿会社として本子会社を設立しました。

(2) 会社の概要

商号 安永クリーンテック株式会社

本店所在地 東京都墨田区亀沢3-4-1

代表者名 代表取締役社長 山内 守

資本金 10百万円

設立年月日 平成22年5月24日

事業の内容 ディスプレーシステムの開発・製造・施工・販売・維持管理

(山東安永機械有限公司)

当社は、平成22年6月10日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社の設立を決議しました。

(1) 設立の目的

中国における自動車産業の急拡大に伴い、現地・日系メーカーをはじめとする自動車関連メーカー向けに、工作機械を設計、製造、販売することを目的としております。

(2) 会社の概要

名称 山東安永機械有限公司

所在地 中国山東省

代表者名 董事長 小谷 久浩

資本金 約1億円

設立年月 平成22年10月(予定)

事業の内容 工作機械の設計、製造、販売

2. 吸収分割による事業承継

(1) 連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
旭ダイヤモンド工業(株)	102,000	162
興銀リース(株)	80,000	160
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,300	73
(株)百五銀行	155,465	58
ユシロ化学工業(株)	50,000	56
(株)滋賀銀行	42,000	18
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,061	15
(株)中京銀行	58,075	11
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	8
(株)りそなホールディングス	6,431	2
その他(7銘柄)	483	2
計	750,335	569

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,212	22	17	7,217	4,661	168	2,556
構築物	848			848	713	26	134
機械及び装置	17,202	660	216 (5)	17,646	14,658	1,162	2,988
車両運搬具	91		0	91	85	5	5
工具、器具及び備品	5,617	93	80	5,631	5,340	179	290
土地	1,909	2		1,911			1,911
建設仮勘定	255	719	175	798			798
有形固定資産計	33,137	1,498	490 (5)	34,145	25,460	1,543	8,684
無形固定資産							
ソフトウェア	179	14	0	193	126	30	67
電話加入権	6			6			6
施設利用権	7			7	4	0	2
その他	5		5				
無形固定資産計	198	14	5	207	131	31	76
長期前払費用	606	35		641	457	82	183

(注) 1 有形固定資産の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	工作機械製造設備	177百万円
	西明寺工場	エンジン部品製造設備	35百万円
	名張工場	エンジン部品製造設備	39百万円
	ゆめぼりす工場	エンジン部品製造設備	396百万円
工具、器具及び備品	本社工場	検査測定具、工具他	31百万円
	ゆめぼりす工場	検査測定具、工具他	20百万円
建設仮勘定	名張工場	建物改修	103百万円
	ゆめぼりす工場	エンジン部品製造設備	462百万円

2 有形固定資産の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	名張工場	エンジン部品製造設備	215百万円
--------	------	------------	--------

なお、有形固定資産の「当期減少額」の()内の金額は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	306	262	3	296	269
賞与引当金	290	479	290		479
訴訟損失引当金		38			38
役員退職慰労引当金	54	10			64
環境対策引当金	101			4	96

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

2 環境対策引当金の当期減少額(その他)の4百万円は、見積りの見直しに伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	2,730
普通預金	20
別段預金	0
定期預金	590
小計	3,341
合計	3,342

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
池銀リース(株)	48
東京センチュリーリース(株)	36
(株)I H I 回転機械	31
(株)マブチ・エスアンドティー	7
(株)カサタニ	5
その他	24
合計	153

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	46
" 5月満期	93
" 6月満期	6
" 7月満期	4
" 8月満期	3
合計	153

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
GM Korea Co.	888
三菱自動車(株)	461
三菱重工業(株)	450
三井物産マシントック(株)	402
General Motors Co.	373
その他	2,613
合計	5,190

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,859	33,075	32,743	5,190	86.3	55.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
エンジン部品	714
合計	714

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
エンジン部品	352
機械装置	2,826
合計	3,179

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
エンジン部品	601
機械装置	9
計	610
貯蔵品	
消耗工具	149
買入部分品	121
補助材料	8
修繕部品他	126
計	406
合計	1,016

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	110
ヤマハ発動機(株)	74
(株)ヤマキ	44
津田駒工業(株)	27
NOK(株)	21
その他	121
合計	399

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	96
〃 5月満期	82
〃 6月満期	134
〃 7月満期	50
〃 8月満期	36
合計	399

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
安田工機(株)	737
(株)安川メカトレック	372
GM Korea Co.	255
トヨタ自動車(株)	228
愛知機械工業(株)	181
その他	3,665
合計	5,438

c 未払金

区分	金額(百万円)
設備関係	603
外注加工費	657
従業員賃金・給料	417
修繕費	63
機械等賃借料	36
荷造発送費・運賃	132
法定福利費	38
水道光熱費	21
旅費交通費	17
その他	202
合計	2,192

d 長期借入金

借入先	金額(百万円)	
(株)日本政策投資銀行	1,273	(290)
(株)三菱東京UFJ銀行	655	(180)
(株)百五銀行	646	(165)
シンジケートローン (注) 2	600	(600)
(株)りそな銀行	415	(95)
(株)滋賀銀行	299	(82)
(株)中京銀行	266	(67)
日本生命保険(相)	175	(80)
(株)三井住友銀行	150	(30)
伊賀市	83	(83)
(株)みずほコーポレート銀行	40	(40)
合計	4,605	(1,714)

- (注) 1 ()内金額は、1年以内の返済予定額で内数で表示し、貸借対照表においては「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。
- 2 シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行と(株)百五銀行をアレンジャーとする金融機関10行からの借入600百万円によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	「当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。」 公告記載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/7271/7271.html
株主に対する特典	株主に対するサービスをより一層充実させる目的で、毎年3月31日現在5単元(500株)以上保有の株主に地元(三重県伊賀地方)の特産品を贈呈する「株主優待制度」を行なっております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第65期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月6日
東海財務局長に提出 |
| | (第65期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
東海財務局長に提出 |
| | (第65期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年6月25日東海財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年2月18日東海財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年4月28日東海財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月24日東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社 安永
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)4 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安永の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安永が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安永の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安永が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社 安永
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。